

ヲ為シツツアルニ独リ利權者ノミニ之ヲ禁スルノ無法ヲ責
メ利權者ハ決シテ契約ニ違反シ公定相場以下ニテ鮮銀ト両
替スルモノニ非ルモ鮮銀ニ利益ヲ与フルハ借入金其ノ他ノ
代償の利益ヲ得ルニ依リ其ノ許容ヲ迫リ数次交渉ノ末他ノ
利權契約ノ前例トナルヲ虞ル政府ノ意志ヲ尊重シ契約原文
ハ政府案ヲ採用スル代リニ鮮銀支店カ送金及留兩替等ノ業

務ヲ存続スル限り(将来露西亞ノ政策上之ヲ禁スレハ致シ
方ナキモ)利權者ハ之ヲ利用シ得ル事ノ覺書ヲ別紙ニテ利
權局ヨリ徴スル事ニシタルニ數日前内示セル文案及形式ハ
確實性ヲ欠キ効力疑ハシク当方ハ其ノ訂正ヲ迫レルモ頑ト
シテ応セス目下危急状態ニ在リ

事項一〇 日ソ漁業問題

二五一 一月十九日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛

漁業競売計画ニ関スル極東革命委員会機關紙
ノ報道ニツキ報告ノ件

公第一四号

(二月五日接受)

大正十五年一月十九日

在ハバロフスク

総領事代理 川角 忠雄 (印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

新漁区ニ関スル件

本件ニ関シ客年十二月二十二日当地極東革命委員会機關紙
雜報欄ニ左ノ記事ヲ掲載セリ

最近漁業庁ハ来期新ニ競売ニ付スヘキ漁区ノ調査ヲ了ヘタ
ルカ右調査ニ依レハ海岸漁区百十箇所河川漁区百四十一箇
所ニシテ計二百五十一箇所ナリ右ノ内ニハ製魚区九十九箇
所並各種海産物採取ノ漁区百十二箇所ヲ含メリ而シテ地方
士民ニ対スル漁区貸下方ニ関シテハ当局ハ特別ノ考慮ヲ払

ヒ居レル趣ナルカ来期漁業ニ依ル国庫ノ収入ハ之ヲ露貨三
百万留ト算定シ居レリ云々

依テ本官ハ先般農務全權「マモール」ニ会见ノ際前記記
事ノ実否ヲ確メタル所右ハ極革機關紙記者カ当漁業庁ニ於
テ大要ヲ聞合セ単ニ概數ノミヲ掲載シタルモノナルヘシト
語り居タリ

右何等御参考迄報告ス

二五二 一月二十八日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛 (電報)

大正十五年度漁区表、競売期日等ニツキ報告

ノ件

第一九号

農務庁二十三日付十五年度漁区表裁可、競売ハ三月四日午
前十時ヨリ午後零時迄漁業庁ニ於テ施行、契約期間一ケ
年、其他条件昨年ト同様ニ付省略

(但シ其後競売ハ三月十四日ニ変更)

発表漁区左ノ通

一般漁区

- (イ) ギジギンスキー区 八ヶ所
- (ロ) イチンスキー区 六ヶ所
- (ハ) 西カムチャツカ区 二ヶ所
- (ニ) カラギンスキー区 一〇ヶ所
- (ホ) オリユトロナワリンスキー区 六ヶ所
- 計 三二ヶ所
- 蟹漁区 七ヶ所
- 鱈漁区

(イ) 沿海区

- (ロ) イチンスキー区 一四ヶ所
- (ハ) 西カムチャツカ区 五ヶ所
- (ニ) 東カムチャツカ区 一ヶ所
- (ホ) カラギンスキー区 六ヶ所
- 計 三七箇所

右合計

七六箇所

漁区表一部二十八日付郵送、漁区名称等長尾ヨリ組合へ電報済
在露大使へ転電シ浦潮へ暗送セリ

露領沿海鯨買出船保護ニ関スル件

客年十二月二十四日付殖秘第三七号ヲ以テ斎藤朝鮮総督ヨリ犬塚鎮海要港部司令官宛御申出相成リタル首題ノ件ニ関シ今般大角海軍次官ヨリ当省へ移牒アリタル処右ハ從來ノ実状ニ照シ御尤ナル点アルモ海軍当局ニ於テモ此際我艦船ヲ表記ノ方面ニ派遣シ警備スルコトハ經費其他ノ關係上困難ノ事情アル趣ナルノミナラス当省トシテモ日露兩國間國交ノ大局上頗ル慎重ノ考慮ヲ要スル次第ナルニ付右様御諒知相成様致度依命此段回答申進ス

(付記)

大正十四年十二月二十四日付斎藤朝鮮総督發犬塚鎮海要港部司令官宛殖秘三七号
鯨買出船保護申請ニ関スル件
殖秘第三七号

大正十四年十二月二十四日

朝鮮総督 斎藤 実(印)

鎮海要港部司令官 犬塚 太郎殿

鯨買出船保護ノ為露領沿海ニ艦船派遣申請ノ件

露国浦潮付近ニ於テ漁獲サルル鯨ハ同地方ニ於ケル主要魚

二五三 一月三十日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁区表中一部削除ニツキ報告ノ件

第二二号

(一月三十一日接受)

往電第一九号ニ関シ

「ギジギンスキー」区一三〇(ア)「チギリスキー」日露漁業、西カムチャツカ区二〇七「アンドレーエフ」及二三四同上、右三漁区ハ漁業庁過ツテ新漁区トシテ発表セリ二十九日削除手續済ミ、差引合計七三漁区
在露大使へ転電シ浦潮へ暗送セリ

二五四 二月三日

出淵外務次官ヨリ
湯浅朝鮮総督府政務総監宛

浦潮付近ノ鯨買出船保護申請ニ対スル回答ノ件

付記

大正十四年十二月二十四日付斎藤朝鮮総督發犬塚鎮海要港部司令官宛殖秘第三七号
鯨買出船保護申請ニ関スル件

通二機密第二六号

大正十五年二月三日

族ニシテ年産額推定約十萬噸ト称サル是等ハ主トシテ日本内地及朝鮮ニ輸入サレ朝鮮ハ咸鏡南北両道ヨリ是等ノ鯨買出ニ従事セル古キ沿革ヲ有シ最近ハ年々五百隻乃至六百隻ニ上リ朝鮮ヨリハ最モ短距離ヲ往復スル地ノ利ヲ占メ且北鮮地方ニ於ケル主要漁業ノ明太魚漁ヲ終リタル三月中旬ヨリ五月ニ至ル閑散期ニ於テ之ニ従事スルモノ約三千人ヲ超エ殆ト鮮人ノミノ事業ニシテ両道ニ於ケル年中行事ノ一ナリトス之ニ依テ鮮内ニ輸入サルルモノハ鯨ヲ主トシ鱈及昆布ト共ニ約百万円ニ達ス即チ是等ハ朝鮮人カ唯一ノ嗜好ヲ有スル食料品ニシテ露国政変中モ各種ノ不便ト危険ヲ侵シ万難ヲ排シテ買入レニ従事セル処露領沿海ニ於テハ全ク警察力ナキニ乘シ此沿海ニ於ケル不逞輩ハ寄付金ニ名ヲ藉リテ買出ニ従事スル鮮人漁船ヲ襲ヒ乗組員ヲ脅カシ金品ヲ強奪セラレタルノ例毎年殆ト枚挙ニ遑アラス鮮人漁船モ之ヲ一種ノ血税トシテ後難ヲ怖レ從來為スニ任スノ慣習トナリ益々彼等ノ跳梁ヲ恣ニセシメ被害増大スルト共ニ遂ニ最近ニ於テハ別表ノ如ク乗組員八名全部惨殺ノ上金品(千二百円)ヲ掠奪セラレタル大悲慘事ヲ見ルニ至リ其ノ被害停止スル処ヲ知ラス斯業ニ従事スルモノノ不安其ノ極ニ達セリ

前記ノ如ク鮮人買出業者ノ身辺ノ保護ニ何等ノ途ナキ状態ニ在リテ極度ノ困憊ニ陥リ屢々之ヲ救済策ニ付關係道ノ知事ヨリ要求アリ相当ノ対策ヲ講スルハ焦眉ノ急ナリト認メラルルヲ以テ鍊買出ニ従事スル時期三月中旬ヨリ四月中旬間ニ於テ応急ノ処置トシテ海軍艦船ヲ派遣シ最モ危險区域ノ警備ニ當リ凶賊覬覦ノ機ナカラシメ主トシテ鮮人漁船ノ保護ニ當ラレ度特ニ御配慮煩度此段申進候也

二五五 二月五日 露領水産組合組長ヨリ
外務省通商局長宛

開設漁区ノ追加発表ニツキソ連側ニ要求方申請ノ件

発第一一〇号

大正十五年二月五日

露領水産組合組長(印)

外務省通商局長殿

本年度発表漁区ハ一月二十七日以来数次御報告申上置候通本年開設ヲ出願シタル鮭鱒漁区一七七、蟹漁区一八個所ノ

内鮭鱒一四、蟹二個所ニ過キスシテ例年ニ比シ其比率極メテ低ク当業者ノ計画ニ多大ノ齟齬ヲ来タシ候ニ付之カ追加発表方長尾囑託ヲシテ引続キ交渉セシムルト共ニ一方是非共本年租借経営ヲ切望スルモノヲ別紙ノ通り五十二個所ニ減セシメ候ニ付セメテ是等漁区ノミニテモ追加発表セシムル様御当局ニ於テモ何分ノ御配慮相煩度尚右五十二個所ノ内一六七ア及一九五(邦人受託経営)ノ如キハ現ニ昨年迄租借経営シ其間何等犯則的行爲モナク且不発表ノ理由トシテ推測シ得ル地勢上ノ変化モ無之徒テ夫々相当ノ設備ト財産ヲ残置シアルヲ以テ之等ニシテ発表セラレサルニ於テハ其損失亦多大ニ付特ニ何分ノ御配慮相煩度事情ヲ具シ此段及申請候也

編註 右ノ要請ニ基ツキ二月六日幣原外務大臣発在ハバロフスク川角総領代理宛電報第八号デソ連当局ニ漁区追加発表要求方ヲ訓令、川角ハ二月十日漁業庁ニ要請シタ。ソノ際漁業部長ハ漁区一六七ハ地勢ノ変化ニヨリ閉鎖シタ旨言明シタ。

別紙

漁区番号	名称	位置	注記
三八ベ	ネリミンスキ第六	ネリマ河口東北八半	一般漁区タルコト
四五	オフロウイ	グロセウイチ岬南二十五	同新規
四九	ケクルヌイ	マパツ岬西南四	同
六二	ピレウインスキ第三	ケクルヌイ岬西南一	同
六四	モイセエフスキ第二	ホコロエ河口南二	同
六五	ナナイスキ第三	モイセエフ岬南三百露間	同
六六	同 第四	ナナイ河口南二半	同
七三	アヌウチンスキ第八	同 北七	同
七四	同 第一	アヌウチン海峡南四	同
七五	同 第二	同 南七	同
七六	同 第三	同 南十	同
七七	同 第十四	同 南十二	同
七九	同 第六	同 南十四	同
八〇	同 第十	同 南十八	同
九五	ベレンガイスキ	ナピリスキ湾北三	同
	ヤンガリスキ	ベレンガイ河口南二半	同
	ウリインスキ第四	ヤンガリ河口南二半	同
一〇一	オホトスキ第二	ウリヤ新河口東北二半	新規
		オホータ新河口西南十八	新規
		同 西南四	同
		オナツエウイチ岬北一	同
		同 西南六	同
		カフタナ河口北三	同
一四八ジエ	イーチンスキ第十八	イーチャ河口南二十二露里一五〇	新規

ト共ニ開設方交渉セシメ居候間之亦御含被下度此段御通知
旁尚一段ノ御配慮御願申上候也

記

漁区番号

露側ノ主張

我方ノ理由

一六七ア

河口漸次旧位置ニ復シ禁
止区域内トナリ開設出来
ス尚財産モ蕪草小屋ノ外
残存シ居ラス

河口変動ノ事実無シ財産
モ建物ノ外塩四千俵、舟
七隻其他残置シアリ

四五

地方民ニ漁業ヲ許可セル
關係上開設シ難シ

従来一度漁区開設セラレ
タル場所ヘハ地方民ニ漁
撈ヲ許可セサルコトナ
リ居レリ

四九

尚ソツイエト湾以南ハ魚
族保護ノ為地方民外ニハ
紅魚ノ漁獲セシメサル方
針ナリ

其趣旨ニ於テ開設方交渉
アリ度

蟹二九エ

隣接漁区トノ距離少ク且
蟹工船ニテ濫獲劇シキ際
魚族保護ノ目的ヨリ開設
シ難シ

付近ニハ現在蟹漁区開設
セラレ居ラス且一漁区ノ
開設カ同方面ノ蟹ヲ減滅
セシムヘシトモ思ハレス

二五七

二月二十一日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

極革ハ既ニ発表シタル漁区ノ他追加セザル意

御参考迄申添フ

莫斯科へ転電シ浦潮ニ暗送セリ

編註

二月十八日川角総領事代理ヨリ幣原外務大臣宛、漁区開
設ニツキ極革革命委員会トノ交渉ニツキ報告シタモノ

二五八 二月二十四日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

ソ連側ガ追加漁区発表ニツイテハ二十五日中

ニ回答スル旨言明シタル件

第五四号

(二月二十五日接受)

往電第五二号ニ関シ

二十三日農務全権代理「ヲ」ハ本官ニ対シ追加漁区発表ノ
件ハ二十五日中ニ回答スル旨言明セリ尚貴電第八号末段漁
区中一九五ニ関シテハ隣接借区者權太漁業ヨリ河口変化ノ
為メ閉鎖方漁業庁ニ請願シ居レル趣ニシテ奇異ノ感アリ右
申添フ

在露大使へ転電シ浦潮へ暗送セリ

二五九 二月二十六日

幣原外務大臣ヨリ
在ハバロフスク川角総領事代理宛
(電報)

競売ノ期日切迫ノタメ邦人出願漁区中何カ所

一〇 日ソ漁業問題 二五八 二五九 二六〇

向ナルモ当業者ノ希望スル漁区ニツイテハ漁
業庁ニ申入ルル様答弁シタル旨報告ノ件

第五二号

往電第五〇号ニ関シ

十九日更ニ極革「コピイチン」ニ会见追加漁区ノ件ニ関シ
極革側ノ意向ヲ問合セタル処同人ハ右ハ魚族保護ヲ主要目
的トシ且ツ開設出願漁区数ニ比シ入札数鮮キニ願ミ曩ニ発
表漁区以外ニハ主義トシテ追加発表セサル事ニ内定シタリ
当業者ノ利害關係アル個々ノ漁区ニ付テハ漁業庁ニ申入レ
ラレ度シト答ヘタリ同漁区ニ付テハ既ニ再三長尾及ヒ本官
ヨリ「クリヲボルスキー」ニ要請シ有ルモ本官ハ二十日
「ク」及ヒ「マモノフ」「武市」出張中代理「フストロコ
フ」ニ会见当業者希望漁区名ヲ指定シ追加発表方ニ付キ尽
力方申入置キタリ右結果ハ二十二日判明スル筈ナルカ満足
ナル結果ヲ得ル事困難ト思ハル尚「コピイチン」ハ本官ニ
対シ漁業協約交渉ノ状況ヲ尋ネ最後ニ当地ノ漁業問題ハ莫
斯科ノ交渉ニ關係有リトノ口吻ヲ洩セリ又「ク」ハ長尾ニ
対シ客年十二月下旬以降漁業問題ニ関シテハ一々莫斯科ノ
指令ヲ仰キ居ル旨述ヘタル趣ナリ

ナリトモ至急開設方交渉スル様訓令ノ件

第一三号

貴電第五四号ニ関シ競売参加ノ為当業者ノ内地出発ノ期日
切迫セル關係モアルニ付此際邦人出願漁区中何ケ所ナリト
モ至急開設方更ニ当局へ懇談アリタシ尚長尾ヨリ組合宛電
報ニ依レハ曩ニ発表シタル鱈漁区全部削除セル趣ノトコロ
右ハ如何ナル理由ニ基キタルモノナルヤ当局ニ突止メラレ
結果回電アリタシ

二六〇 二月二十六日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

追加漁区発表ニツキ重ネテ極革ニ申入レタル

モ追加発表ノ見込ナキ旨報告ノ件

第五五号

(二月二十七日接受)

往電第五四号前項ニ関シ二十四日極革「コ」ニ懇談追加漁
区発表方ニ付重ネテ申入レノ結果「コ」ノ注意ニ依リ二十
五日長尾ヲシテ關係漁区名ヲ指定シ追加発表方極革宛テ請
願書ヲ提出セシメ置キタリ同日本官ハ農務代理「ヲ」ニ会
見シ回答ヲ求メタル処漁業庁ハ依然当初ノ決定通り発表セ
サル旨言明シタリ極革最後ノ決定ニ関シ両三日中ニ文書ヲ

以テ長尾宛回答スル筈ナリ極革ハ漁業庁ノ意見ヲ採用スヘキニ付本件追加発表ハ見込ナキモノト思ハル

「マモノフ」二十八日帰任ノ筈

莫斯科へ転電セリ

二六一 二月二十八日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

漁区追加及ビ鱈漁区削除ニ関シソ連側トノ交

涉結果報告ノ件

第五六号

貴電第一三号ニ関シ二十七日極革及農務当局ニ対シ事情ヲ述ヘ此際何ケ所タリトモ追加発表方重ネテ懇談ヲ遂ケタリ三月二日更ニ極革會議ニ付シ決定ノ筈ナリ本件ハ往電第五五号末項ノ通漁業庁ノ態度ニ徴シ追加発表セサルモノト思考ス尚鱈漁区ハ全部削除セルニ非ス沿海区ノミナリ右ハ魚族保護ノ為メ閉鎖スヘキ分ヲ係員ノ不注意ニ依リ本邦当業者ノ借区経営中ニ係ル漁区ト共ニ過テ発表シタルニ付直ニ訂正シタルモノニシテ露国側ハ遺憾トセリ之ハ先方ノ失態ナルニ付特ニ考慮アリタキ旨嚴重申入置キタリ 在露大使へ転電シ浦潮へ暗送セリ

極東革命委員会強制命令

一九二六年一月三十日「ハバロフスク」市

第一条

千九百二十三年三月二日人民委員會議指令(千九百二十三年法令集第一編第三七八項)第二条ニ依リ外国人ノ漁業ノ為閉鎖セラレタル漁撈水域内ノ漁場ニ於ケル外国臣民タル労働者ノ雇傭ハ右ニ関シ本命令第二条ノ手續ニ於テ労働人民委員部極東全権ノ特別許可書ヲ有スル時ニ限り之ヲ許容ス

第二条

本命令第一条ニ掲ケル漁場(漁区及製魚区)ニ於ケル外国人労働力ノ利用ハ其ノ都度漁業企業ノ特別請願ニ依リ且ツ該企業カ極東漁業庁ノ当該証明書ヲ提出シタル後労働人民委員部全権ニ於テノミ之ヲ許可スルコトヲ得ルモノトス但シ許可セラルヘキ外国労働者ノ數ハ指導者及専門家ヲ含ム漁場ニ必要ナル労働者總數ノ三分ノ一ヲ超過スルコトヲ得サルモノトス

第三条

本命令第一条ニ掲ケル地方ニ於ケル漁場へノ入場権ハ總テ

二六二 三月二日 在浦潮渡辺総領事ヨリ 幣原外務大臣宛

漁場ニ於ケル外国労働者ノ雇傭ニツイテノ極

東革命委員会ノ強制命令ニ関スル件

公第九四号 (三月八日接受)

大正十五年三月二日

在浦潮斯德

総領事 渡辺 理恵(印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

外国人ノ漁業ノ為閉鎖セラレタル漁場ニ於ケル外国労働者ノ雇傭ニ関スル極革ノ強制命令ニ関スル件

外国人ノ漁業ノ為閉鎖セラレタル漁場ニ於ケル外国労働者ノ雇傭ニ関スル極東革命委員会強制命令別紙ノ通り訳出ノ上供貴覽

写送付先 莫斯科、哈府、亞港、ペトロ

(別紙)

外国人ノ漁業ノ為閉鎖セラレタル漁場ニ於ケル外国労働者ノ雇傭ニ関スル極東革命委員会強制命令

(一九二六年二月二十六日沿海軍官報)

旅券上及税関上ノ形式ヲ遵守シ尚該漁区ニ対シ本命令第二条ニ掲ケル手續ニ依リ雇傭ヲ許可セラルル外国労働者數ニ関スル証明書ヲ提出スル外国人ニ限り之ヲ享有スルコトヲ得ヘシ

第四条

適當ノ許可ナク若クハ許可セラレタル標準ヲ超過スル外国人ヲ自己ノ漁場ニ入レタル企業者ハ不法ニ漁場ニ入レタル労働者各一人ニ付キ百留以内ノ科料ニ処ス

第五条

本命令実施ノ監督ハ労働人民委員部機関、漁業監視官吏及地方民警署ニ之ヲ担任セシム

議長 ガマルニク

書記官 コプイティン

(一九二六年一月三十日裁決議事録第六号第二十項)

二六三 三月三日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

漁区追加等ニ関スル当業者代表ノソ連側トノ

交渉結果報告ノ件

第五九号

(三月四日接受)

追加漁区発表方其ノ他ニ関シ長尾ヨリ組合ヘ左ノ通り転電方本官ニ願出タルニ付然ルヘク御取計ヲ請フ尚ホ同内容参考ノ為メ在露大使及在浦潮總領事ニ転電シ置キタリ

「追加漁区開設ノ件ニ関シ連日農務庁極革ト交渉セリ一六七(ア)ニ対シ特ニ実状ヲ詳述シ極力開設ヲ迫リ又領事ハ多大ノ斡旋ヲサレシモ遂ニ確答ヲ得ス今日迄ノ経過ニ顧ミ前記両当事者ノ言ニ徴スルニ漁業庁ハ閉鎖漁区トシテ莫斯科ヘ報告セシ為メ極革ノ命令ナケレハ開設スルヲ得スト云ヒ極革ハ特別事情アル漁区開設ハ諒トスルモ漁業庁ノ決定ヲ尊重シ其ノ同意ヲ要スト云フ結局漁業庁ノ決定ハ動かカスヘカラス中央ヨリ命令ナキ限り追加漁区ハ開設出来スト思ハル各方面ノ情報ヲ綜合スルニ技術的小問題ニ至ル迄モ一々中央ニ請訓シ其ノ指令ヲ仰キ居リ最近続出セル諸税金徴収問題ナトモ莫斯科ノ命令ニ基ケル趣ニシテ何レモ同地漁業交渉ニ結ヒ付ケル方策ナルヘシ」

二六四 三月五日

幣原外務大臣ヨリ
在浦潮渡辺總領事宛(電報)

待チ六日ノ極革幹部会會議ニ付シ決定スト答ヘタリ競売期日切迫ノ今日万一開設ヲ見タル場合当業者ニ取り無意義ナランモ従来交渉ノ行懸リ有ルニ付四日漁業庁「ルサノフ」代理ニ重ネテ懇談ヲ遂ケタリ同日「マモノフ」帰任ニ付キ五日会見本件願末ヲ詳述シ追加発表方ソノ他ニ関シ前記幹部会ニ於テ当方希望要項ノ達成スル様尽力方依頼シ置キタリ結果判明セハ電報ス

二六六 三月六日

在ハバロフスク川角總領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

三漁区ノミ追加発表ノコトニ決定シタル旨ソ

連側ガ内話ノ件

第六八号

(三月七日接受)

往電第六六号ニ関シ
六日午後「マモノフ」ハ本官ニ対シ一六七「ア」、一九五及二九「エ」ノ三漁区丈追加発表ノ事ニ決定シタル旨内話シタリ右至急組合側ニ御伝達ヲ請フ

二六七 三月八日

幣原外務大臣ヨリ
在ハバロフスク川角總領事代理宛(電報)

十四日ノ競売ニ参加者ナキ見込ニツキ長尾ニ

代理入札方指示ノ件

第三八号

組合ヨリ長尾ヘ左ノ通

希望漁区ノ発表過少ナルト時期切迫ノ為十四日ノ競売ニハ参加者ナキ見込ノトコロ斯クテハ却テ露側ノ政策ニ陥リ今日迄漁区増加ニ付キ折角努力セラレタル趣旨ヲ没却スルヲ以テ切メテ数ヶ所ナリトモ入札セシメントスルトコロ今更委任状ノ作成送付ハ困難ニ付貴下カ從來ノモノヲ利用シ関係者ノ名ニ於テ入札シ得ハ最モ可ナルモ已ムヲ得サレハ貴下ノ名ニ於テ入札セラレ度其漁区指値関係者名等ハ九日迄ニ浦潮ヘ別電ス不取敢

二六五 三月六日

在ハバロフスク川角總領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁区追加問題ニ関スル交渉状況追報ノ件

第六六号

往電第五六号ニ関シ

二日極革「コピイチン」ニ問合セタル処農務全權「マモノフ」旅行不在中同日ノ會議ニ於テハ討議出来スソノ帰任ヲ

リユリー商会經營漁区ノ租借形式ニツキソ連

当局ニ照会方訓令ノ件

第一五号

貴電第六四号ニ関シ從來「ダリモレプロゾクト」ノ經營セシ堪察加西海岸「オホツク」及「ウラク」方面ノ漁区ハ本年ヲ以テ租借期間満了スヘキニ付明年度ニ於テハ競売ニ付セラルヘキモノト認メラルトコロ貴電ノ通り堪察加西海岸漁区ハ「リユリー」商会ニ於テ今後三年間繼續經營スルコトトナリタリトセハ明年及明後年度ニ於ケル租借ハ如何ナル形式ニ依リタルモノナルヤ或ハ貴電第六七号カ本年度以降「リユリー」商会ノ經營スヘキ「コリスキー」漁区ニ関スル御報告ナルニ鑑ミ露國側ハ「リユリー」商会經營漁区ヲ国营企業經營漁区(我方カ国营企業ノ漁区租借ニ除外例ヲ設クルコトニ反対ナルハ勿論ナリ)ト同一視シ居ル義ナルヤ又「ゴスルイブレスト」ノ經營スヘキ「オホツク」「ウラク」方面ノ漁区ノ租借期間ハ貴電第二二号ヲ以テ御報告ノ通り本年一杯ナルヤ貴地当局ニ突止メラレ結果回電アリタシ

二六八 三月八日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

極革幹部会ニ於テ三漁区ノ追加決定ノ旨報告ノ件

第七一号

往電第六八号ニ関シ八日朝漁業庁「ルサノフ」ハ本官ニ対シ六日極革幹部会會議ニ於テ同電三漁区タケ追加発表ニ決定セル旨言明シタリ

尚右ノ内一九五ニ関シ隣区樺太漁業トノ妥協ヲ承認スル旨付言セリ

莫斯科、浦潮へ転電セリ

二六九 三月九日 在ハバロフスク川角総領事代理宛(電報) 幣原外務大臣ヨリ

漁区競売入札参加依頼ノ件

第四一号

組合ヨリ長尾へ左ノ通

「前別電ノ通り入札取計ハレ度漁区、入札価格、関係者名左ニ

一三〇ジエ ウトコロフス 千五百十留 中村 豊三
キー第一 (一五二〇)

二七〇 三月九日 幣原外務大臣ヨリ 在ハバロフスク川角総領事代理宛(電報)

サハレン五漁区再追加ニツキソ連側ト懇談方訓令ノ件

第一六号

貴電第七一号ニ関シ追加発表希望漁区中発表漁区三ヶ所ニ止マル趣ノトコロ七六アヌウチンスキー第三、七七アヌウチンスキー第四、七九アヌウチンスキー第六、ヤンガリスキー、ベレンガイスキノ五ヶ所ニ対シテハ当業者ニ於テ昨年度経営シタル関係上本年度モ発表セラルルコトト予想シ着々出漁ノ準備ヲ為シ来リシトコロ若シ本年度経営不可能ナル場合ハ多大ノ損害ヲ被ムルヘキ次第ニ付右漁区更ニ追加発表方至急貴地当局ニ懇談セラレタシ尤モ右漁区ノ競売期日ニ関シテハ多少遅ルルコトナルモ此ノ際已ムヲ得サルコトト認ム右御含マテ

二七一 三月十日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

国营企業ノ漁区租借ニツキソ連側ニ聞合セタル結果報告ノ件

一〇 日ソ漁業問題 二七〇 二七一

二五七セ ウキンスキー 千百 小熊 幸治郎

二六一ゲ ウキンスキー 四千五百五十 大串重右エ門

二七六 パンカリンズ 三千六百 橋本 熊作

二七八ベ キー第六 二千五十 橋本 熊作

二七八ジエ ドランキンス 三千六百 高野 憲造

二八二ア マカロフスキ 三千八百二十 高橋 助七

三〇四 タムラトスキ 三千五百十 有田 清次

以上八ヶ所七名、右入札ニ要スル分仮ニ一〇ノ換算ニテ計二万八千四百八十八円(二八四八八)、鈴木商店ヨリ生カ、ニ渡スヘキ分二万円(二〇〇〇〇)、日魯ヨリ長崎ニ渡スヘキ分一万四千四百円(一四四〇〇)、合計五万二千八百八十八円(五二八八八)、鮮銀宛送付済、受領セラレタシ、尚入札ハ関係者名ニ依ルヲ得スシテ貴下名義ヲ使用セサルヲ得サル場合ハ寧ロ生形ト協議ノ上組合員タル同人ノ名義ニ依ラルレハ一層可ナリ

第七四号

貴電第一五号ニ関シ

九日「マモノフ」ニ会見聞合セタル処「ダレモレプロドク」ノ経営セシ漁区ハ解散ト共ニ「ゴスルイブトレスト」ニ於テ継続経営スルコトトナリ本年租借期間満了スヘキモ右ハ国营企業ナルニ依リ最近更ニ向フ三年乃至五年ノ期間トシテ競売ノ方法ニ依ラス貸下ケ契約ヲ締結スルコトト成リタルニ付同漁区ハ明年度ノ競売ニ付セラルルコト無シ国营企業ノ除外ハ目下莫斯科會議ニ於テ問題トナリ居ルカ国营企業カ今ノ処日本当業者ト同一ノ取扱ヒヲ受クルモノト思ハスト答ヘタリ尚漁業庁「ルサノフ」及其紹介ニ依リ「ゴスリブトレスト」代表ニ就キ確メタルニ大体右同様ノ答ヘヲ為シ同「トレスト」代表ハ「コリスキー」其他ノ漁区ハ「トレスト」ニ於テ「リユーリ」商會三年間貸下ケ経営セシムル答ナリト云ヘリ右ニ付本官ハ農務庁及漁業庁ハ国营企業ノ漁区租借ニ対シテハ何処迄モ除外例ヲ設ケントスル底意ナリト思考ス

莫斯科、浦潮へ転電セリ

二七二 三月十日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁区再追加ニツキソ連側ニ申入レタル旨報告
ノ件

第七六号

貴電第一六号ニ関シ

今日トナリテハ手遅レト思ハレシモ十日農務庁、漁業庁及
極革当局ニ会见シ貴電ノ趣旨ニ依リ更ニ追加発表方申入置
タリ

二七三 三月十二日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

サハレン漁区ハ魚族保護ノタメ閉鎖シタル旨
ノソ連側ノ談話報告ノ件

第七八号

往電第七六号ニ関シ

十一日「マモノフ」ニ会见貴電ノ趣旨ニ依リ追加発表方重
ネテ申入レタル処「マ」ハ昨年度ハ露国側ニ於テ行政引継
後事情不明ノ儘「サハレン」漁区ヲ開設シタルモ其後専門
家ノ調査報告ニ依リ同島沿岸ハ黒竜江ニ入ル魚類ノ通路ニ
当リ魚族保護ノ關係上極革ト協議ノ結果之ヲ閉鎖スル事ニ

六七「ア」生形二七八「ジエ」生形二八二「ア」高橋二六
一「ゲ」大串一三〇「ジェ」中村二七八「ベ」橋本三〇四
有田露人一箇所二七六「レーウイン」
尚詳細ハ長尾ヨリ組合ヘ電報ス

莫斯科、浦潮ヘ転電セリ

二七五 三月十五日 露領水産組合ヨリ
外務省通商局宛

入札結果報告ノ件

発第四七号

(三月十七日接受)

大正十五年三月十五日

露領水産組合(印)

外務省通商局

御中

本月十四日哈府ニ於テ施行セラレタル海上漁区競売ノ結果
別紙長尾囑託ヨリノ來電写及競落漁区表ニ依リ委細御承知
相成度此段及御報告候也

追テ高野憲造ヨリ当方ヘ入札方依頼アリタル第二七八号
ジエ漁区ヲ生形名義ニテ入札シタルハ本人ヨリ右入札ニ
関スル委任状提出セラレ居ラサルヲ以テ同人名義ニテ入

確定シタリ「サハレン」漁区ハ特殊ノ事態發生セサル限り
今後開設セラレサルモノト承知アリタキ旨ヲ述ヘ更ニ先方
魚族保護ノ件ニ関スル本官ノ質問ニ対シ国営企業経営ノ黒
竜江下流及海湾漁区ニ付テハ当局ハ之ヲ閉鎖セントシ目下
農務庁ト「トレスト」ノ間ニ紛議ヲ起シ居ル次第ナリト付
言シタリ

右ノ通「サハレン」漁区ハ極革及農務庁ニ於テ閉鎖ニ決定
シ居レルニ付コノ方面漁区ノミヲ開設セシムル事ハ見込ナ
キモ莫斯科交渉ニ累ヲ及ホササル限り当業者ヲシテ更ニ詳
細事情ヲ具シ開設漁区ヲ指定シ成ル可ク早目ニ再競売施行
ノ請願ヲナサシメ本官ハ之ヲ支持シ当局ト懇談之ヲ動カス
事ニ努メ再競売実行ノ運動ヲ試ミテハ如何ト思ハル
在露大使、浦潮ヘ転電セリ

二七四 三月十四日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

入札結果報告ノ件

第八〇号

十四日漁区競売無事終了結果左ノ通

申込数十三、競落九漁区内本邦人八箇所即チ一九五日魯一

札スルコト不可能ナリシ為本競売ニ立会ヒタル唯一ノ組
合員タル前記生形政芳名義ニテ便宜入札シタル次第第二有
之候条此義為念申添候

(別紙)

電報訳文

本日川角領事財政全権代理及検査員立会ノ下ニ農務全権
「モモノフ」氏自ラ競売ヲ施行セリ

昨日予メ漁業庁ノ同意ヲ得タルニ付二七八ジエヲ生形氏名
義ニセシ外七ヶ所ハ各希望者ノ名義ニテ小生代理シ入札セ
リ

露人側参加者ハ一六七ア及二八二ア各一名、二七六ニ対シ
テ浦潮ヨリ電報ニテ二名参加セリ

結果ハ二五七ベ最低価格三三〇〇ニ達セス不落二七六「ワ
ロージン、レーヴン」ニ落札セリ、他全部八ヶ所組合員ニ
落札セリ、一六七ア八三六〇、一九五、一五〇〇〇 長
尾三八

大正十五年度競落漁区表(三月十四日)

漁区番号	名称	位置	競落価格	競落者	備考
一三〇ジエ	ウトコロフスキー第一	ウトコロカ河口南八露里	一六一〇 ^留	中村 豊二	
一六七ア	コルパコフスキー	コルパコフ旧河口南四露里半	八三六〇	河野 千松	
一九五	ウトキンスキー第三	ウカ河口北二露里半	一五〇〇〇	日魯漁業株式会社	
二五七ベ	ウキンスキー第十	ウカ河口東南十露里半	不	落	
二六一ダ	ウキンスキー第十一	ウカ河口西北十露里半	四五五〇	大串 重右エ門	
二七六	パンカリンスキー第一	パンカラ河口西南四露里半	不明	ワロージンレーヴイン	
二七八ベ	パンカリンスキー第六	パンカラ河口東北六露里半	二〇五〇	橋本 熊作	
二七八ジエ	ドランキンスキー第六	ドランカ河口西南六露里半	三六〇〇	高野 憲造	
二八二ア	マカロフスキー第三	カユム河口北四露里半	三八二〇	高橋 助七	
三〇四	タムラトスキー第六	タムラト湾入口北十二露里半	三五一〇	有田 清次	

以上

二七六 三月十八日 幣原外務大臣ヨリ
在ハバロフスク川角総領事代理宛
(電報)

サハレン五漁区ハ東海岸ニアリ魚族保護ノタ
メ閉鎖ノ要ナキ旨ソ連側ニ申入方訓令ノ件

第一九号

貴電第七八号ニ関シ当業者出願ノ薩哈噠沿岸漁区ハ五ヶ所
トモ黒竜江河口トハ全然反対ノ側ナル東海岸ニアリテ毫モ

二七七 三月二十一日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

追加漁区ニ当業者ノ入札無カリシコトニソ連
側ガ不満ナル旨報告ノ件

第八四号

往電第八〇号ニ関シ

一六七ア、一九五両漁区ハ当初露国当局ニ於テ全然閉鎖ニ
決定シタルモノナレトモ御電訓ニ基キ当業者ノ利益ヲ顧慮
シ「マモノフ」ニ懇談ノ結果漸ク追加発表セシメタリ二九
エ及ヒソノ他ノ数漁区ハ長尾ト協議シ選定セリ同漁区ハ前
記両漁区ト同様再三交渉ノ後許可シタリ「ルサノフ」及ヒ
「マモノフ」ハ本官及ヒ長尾等ニ対シ同漁区ニ当業者ノ申
込無カリシハ甚遺憾ナリト不満ノ意ヲ洩シタリ右ニ付本官
ハ当業者ハ露国側ニ同漁区ヲ追加発表セシメ置キナカラ入
札ヲ為サス畢竟組合内ノ優先権ヲ得ル為メノ手段ナリトセ
ハ「サハレン」漁区追加ノ問題タル同運動ノ一端ナラスヤ
ト氣遣ハレ甚面白カラサル儀ト思ハル
莫斯科ニ転電シ浦潮ニ暗送セリ

黒竜江ニ入ル魚類ノ通路ニ当リ居ラス從テ魚族保護ノ關係
ヨリ閉鎖スヘキ理由ナキモノト認メラレ他面ニハ当業者ハ
昨年経営セシ漁区ノコトトテ本年モ亦発表セラルルコトト
考ヘ漁業用財産ヲ漁場ニ残置シ既ニ本年ノ出漁準備ヲ為シ
タル關係上本年度ノ経営不可能ナルニ於テハ不測ノ大損害
ヲ被ムルヘキ窮境ニ在ル次第ニ付長尾トモ協力ノ上右ノ事
情ヲ貴地当局ニ説明セラレ前記漁区ノ追加競売施行方篤ト
懇談セラレタシ

二七八 三月二十五日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

サハレン漁区ノ追加競売ハ断念サレタキ旨ノ
ソ連側ノ意向報告ノ件

第八九号

貴電第一九号ニ関シ

不取敢「ルサノフ」ニ懇談ヲ遂ケタルカ「ル」ハ「サハレ
ン」区及ヒ沿海区ハ魚族保護ノ目的ト地方住民請願ニ基キ
閉鎖ノ事ニ決定セルモ本官ニ対シ直接「マモノフ」ニ申入
方注意有リ依而「ソウイェト」大会終了ヲ機トシ二十五日
更ニ「マ」ニ会见ス先方専門家ノ報告ハ口実ナル可キモ東
海岸漁区モ黒竜江ニ關係有リトシ「サハレン」漁区ハ国營
企業並ニ本邦当業者何レニ対シテモ一樣ニ許可致ササルニ
付同漁区追加競売ノ儀ハ断念有リ度キ旨言明シタリ右ニ関
シ「マ」ハ当地財務部ニ於テハ財政ノ關係上一般的ニ追加
競売施行方ヲ希望シ居レリトノ口吻ヲ洩シ居タル処莫斯科
出張中ナリシ「ゴロフスコイ」ハ任務終了二十八日頃当地
ニ帰還ノ旨ナルニ付長尾トモ協議シ今一応「ゴ」ニ申入ノ
旨ナリ

莫斯科ニ転電シ浦潮ニ暗送セリ

二七九 三月二十七日 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

航海証書不所持ノタメ抑留セラレタル練積取
船ニツキソ連当局トノ交渉結果報告ノ件

第八六号(至急) (三月二十八日接受)

生練積取ノ為「ピョトル」大帝湾各漁区ニ来航スル本邦船
舶ハ従来当地業者ヨリ税関漁業庁備船局等ニ手続ヲ為シ
許可済ノ電報ニ依リ本邦ヨリ直接同湾所在各税関出張所ニ
来航シ居リタル処「ゲーペーウー」ハ之等船舶力在本邦勞
農領事ノ航海証書ヲ携来セサルハ違法ナリトノ理由ノ下ニ
兩三日来新瀉ヨリノ北越丸ハ「ナホツカ」ニテ又函館ヨリ
ノ拓南丸ハ「カンカウス」ニテ抑留サレ前者ハ練満船ノ儘
後者ト共ニ二十六日当地ニ回航サレ尚伏木ヨリノ極東丸其
他二、三ノ積取船モ同様ノ運命ニアル趣ニテ之カ解放方當
業者ヨリ本二十七日日本官ニ願出タルヲ以テ直ニ「ゲーペー
ウー」及「フヨンシティン」ニ嚴談シタル処右ハ一般法規
ニ依リ取扱フモノニテ抑留船ノ始末方ニ関シテハ中央ニ電
照中ニ付回電アル迄如何トモ取扱ヒ難シト拒絶シタルヲ以

業者ニ伝ヘ彼等ヨリ本邦關係者ヘ夫々打電方取計ヒタルモ
尚為念本省ヨリ一般業者ニ周知セシムル様地方当局ニ御
電照方然ルヘク御取計相成タク新処置実施猶予期間十日ニ
テハ稍短キ感アリ種々抗争シタルモ先方慮セス当地業者
モ先ツ十分ナラントノ事故此儘ニ為セリ
尚本処置ニ関シテハ「フヨン」ヨリ在本邦各領事ニ電照セ
ルニ付右併セテ御含置ヲ請フ
在露大使、哈府ヘ転電セリ

二八〇 四月二日 農林省水産局長ヨリ
外務省通商局長宛

漁区追加競売ニツキソ連側ト交渉方依頼ノ件

一五局第三二〇号 (四月五日接受)

大正十五年四月二日

水産局長(印)

通商局長殿

本年二月十六日付一五局第三二〇号ヲ以テ露領漁区五十二
ヶ所ノ追加発表交渉方ニ関シ御依頼置候次第有之候処露側
ハ右五十二ヶ所中僅ニ三ヶ所ヲ追加発表セルニ止リ薩哈
漁区ノ如キハ遂ニ一ヶ所タモ発表ヲナサス為ニ客年迄薩哈

テ本官ハ右取扱ハ三、四年来慣行サレアル処ニテ双方ニ取
リ便益ニシテ何等不都合ナシト考フ鮮クトモ相当時日ヲ与
ヘテ業者ニ周知セシメ度モ若シ法規上露国側カ右弁法ヲ
取消サントセ(脱?)ヘク突然ナル今次ノ新処置ハ不当ニ
シテ我当業者及露国側地方漁民モ莫大ノ損害ト迷惑ヲ蒙リ
大難問題ヲ起スヘク之カ責任ハ露国側ニ歸セラルヘキニ依
リ至急地方限リニ抑留船一切ヲ解放シ新処置ニ関シテハ追
テ講究然ルヘキ旨強硬ニ迫リタル結果先方ハ譲歩シ関係各
庁ト緊急打合せノ末(一)今回限リ抑留船全部ヲ解放シ本年四
月六日迄ハ従来通り扱フモ(二)同日以後ニ領事ノ航海証ナク
到着スル船舶ハ抑留ノ上法ニ依リ処分ス(三)依テ業者ハ自
今当県沿岸下記十ヶ所 Posiet, Hansi (Posiet 付近 Expedi-
tion Bay) Slavanka, Kangauz, Nahodka, Olga, Tetyube,
Sovgawany (前 Impera 灣) Samarga, Grosevitich 付近ノ
漁場ヨリ練買入ノ為船舶ヲ仕向ク場合ハ最寄駐在ノ勞農
領事ヨリ前記 Navigatinoe Svidetelstvo (略協約漁
区ニ向フ一般出漁船ニ準スル船名船主船長名噸數乗組員仕
向地名等ヲ詳記セル回航許可書)健康証等ヲ願受ケ携来セ
シムヘシトノ事ニテ本件一応解決シタリ右ノ次第ハ当地當
漁漁区ノ経営ヲ為セル別記漁業者等ハ今ヤ其ノ本業ヲ失ヒ
困憊一方ナラサル状態ニ有之候元來露領ハ漁区ノ貸下出願
アリタルトキハ競売ノ方法ニ依リ之ヲ貸下クヘキ義務ヲ有
スルモノナルハ現行日露漁業協約付屬議定書ニ依ルモ明ナ
ル処右ハ暫ク之ヲ措キ露側ノ本年右漁区ヲ閉鎖セムトスル
理由ニ付テ見ルニ該方面ノ漁区カ黒竜江ニ入ル魚類ノ通路
ニ当リ魚類保護上支障アルカ為ナル趣ノ所別記漁区ハ薩哈
隴東海岸中央部ニ位シ黒竜江ニ入ル魚道トハ全ク無関係ノ
地位ニアリテ露側ノ主張スル理由ハ首肯致シ難ク候斯ノ如
キ不合理ナル理由ノ下ニ従來營業シ来レル漁区ヲ直ニ閉鎖
セムトスルカ如キハ獨リ業者ヲ窮地ニ陥ラシムルノミナ
ラス將來ニ惡例ヲノコス虞モ有之候ニ付テハ今一応該漁区
ノ開設方御交渉相成様致度此段及御依頼候也
追而同地方漁業ノ初期ハ六月ナルヲ以テ五月中ニ競売セ
ラルルニ於テハ漁業上差シタル支障無之被存候ニ付右御
含ノ上可然御取計相成度申添候

記

薩哈隴漁区中昨十四年経営シタルモノ

漁区番号	名 称	租 借 者
七六	アヌーチンスキー第三	土門 石 蔵
七七	同 第四	田 村 徹
七九	同 第六	同 川 源 人
	ヤンガリスキー ベンガイスキー	内 川 源 人

二八一 四月八日 幣原外務大臣ヨリ
在ハバロフスク川角総領事代理宛(電報)

ソ連当局ノ出願漁区開設拒否ハ基本条約ノ規

定違反ナルニヨリ漁区発表ニツキ重ネテソ連

側ニ交渉方訓令ノ件

第二三号

貴電第九六号ニ関シ「ソウイェト」政府ハ日露基本条約第三
条ニ於テ改訂漁業協約ノ締結ニ至ル迄ノ間日本国臣民ニ対
スル漁区ノ貸下ニ関シ千九百二十四年ニ確定セラレタル実
行方法ヲ維持スヘキ旨ヲ約シ居レルニ依リ本邦漁業者ヨリ
開設ヲ出願シタル漁区ハ之ヲ発表セサルコトニ付相当ノ理
由アル場合ノ外必ス右実行方法ニ基キ開設スルヲ要スル訳
合ナルニ拘ラス露国当局ハ該出願漁区ニ関シ右実行方法ヲ

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

極東「ソウイェト」大会中「ニコラエフスク」地方

ノ漁業組合代表ノ要求ニ関スル件

四月九日付機密第六〇号拙信ニ関シ三月十六日夜大会ノ席
上「ニコラエフスク」農民「セメノフ」ナル者黒竜江下流
地方ニ在ル八十八ノ漁業組合ヲ代表シ「ソウイェト」当局
カ地方農民ノ漁業ヲ保護スル為國営企業其他ニ対シ漁業犯
則行為タル「ザエズドカ」(木抗ヲ水中ニ打立テ魚族ノ袋
網中ニ陥ル方法ナリ)ニ依ル漁業ヲ嚴禁アリ度シ海中ヨリ
河川ニ遡ル魚族ハ悉ク「ザエズドカ」内ニ入ルヘシ魚族カ
一旦「ザエズドカ」内ニ入ルトキハ仮令之ヲ漁獲セサル迄
モ河水汚濁ノ為五分間ニ腹部ヲ逆ニシ死ス吾人ハ八十八ノ
漁業組合ヲ代表シ「ソウイェト」当局ニ対シ「ザエズド
カ」ノ撤去ヲ要請スト述ヘ「ソウイェト」政権ハ勞農民衆
ノ為暴虐ナル帝政ヲ倒壊シタリ「ソウイェト」政権ハ宜シ
ク國営企業其他ノ専恣ナル行動ヲ取締アリ度シ若当局ニ於
テ不能ナラハ吾人ハ独力ヲ以テ之ヲ実行セン云々ト憤慨シ
議場騒然タリ

因ニ本件ニ関シテハ極メテ簡單ニ新聞ニ報道アリタルノミ

一〇 日ソ漁業問題 二八三 二八四

維持セサルノミナラス昨年経営セシ薩哈噠東海岸漁区五ヶ
所ノ発表方ヲ交渉シタルニ対シテモ該漁区カ黒竜江ニ入ル
魚類ノ通路ニ当リ居ルトノ理由ノ下ニ之ヲ拒絶シタルハ明
ニ右基本条約ノ規定ニ違反スルモノニシテ其ノ理由ノ如キ
ハ該漁区カ黒竜江ニ入ル魚道トハ全ク無関係ノ位置ニ在ル
ニ鑑ミ一種ノ詭弁ニ過キス我方ノ全然肯肯シ能ハサルトコ
ロ也本件ノ如キハ露都ニ於ケル協約改訂商議ノ結果ニモ影
響ヲ及ホス点尠カラサルヘキニ付此際「ゴロフスコイ」ノ
掃哈ヲ待タス前記漁区発表方更ニ貴地当局ト懇談ヲ遂ケラ
レタシ

本電往電第一九号ト共ニ参考ノ為莫斯科ヘ転電アリタシ

二八二 四月九日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛

地方漁業組合代表ニヨル特殊漁獲方法禁止要

求ニ関スル新聞報道報告ノ件

機密第六一号 (四月二十七日接受)

大正十五年四月九日

在ハバロフスク

総領事代理 川角 忠雄 (印)

ナリ

右御参考迄茲ニ報告ス

写送付先 在露大使

(欄外記入)

漁獲制限対応策ノ好資料ト認ム

二八三 四月十二日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

訓令ニ基ツキソ連側ニ漁区開設ヲ申入レタル

旨報告ノ件

第一〇四号

貴電第二三号ニ関シ

十二日「マモノフ」ニ会見同電趣旨ヲ詳説右実行方法維持
方ヲ要求スルト共ニ「サハレン」東海岸漁区ニ対シテモ同
様申入置キタリ魚類ノ通路云々ハ閉鎖口実ニ過キサルモ之
ヲ自國専門家ノ説ト為セリ「マモノフ」ハ当方ノ申入ヲ尊
重シ今一応会議ヲ召集シ一兩日中ニ何分ノ回答ヲ為ス筈
在露大使、浦潮ヘ転電セリ

二八四 四月十三日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

当業者代表ヨリモサハレン漁区開設方申請セ

シムルコトトシタル旨報告ノ件

第一〇八号

(四月十四日接受)

往電第一〇四号ニ関シ十三日「マモノフ」ノ回答ヲ求メタル処「マ」ハ本官公式ノ申入ニ対シテハ自分ハ交渉ニ応シ兼ネルニ付中央ニ移サレタシト述ヘタリ尤モ本件ハ当業者ノ利害関係アル問題ナレハ同代表者ヨリ申出アラハ再慮考慮スヘシト付言シタルニ付差当リ長尾及野口兩人ヲシテ「マ」ト会見薩哈噠漁区開設方申請セシムルコトニ取計タリ

莫斯科、浦潮へ転電セリ

二八五 四月十三日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

實際ニ租借経営スル見込ヲ以テ入札参加スル

漁区ノミ指図方要請ノ件

第一〇九号

(四月十四日接受)

野口、長尾ヨリ組合へ左ノ通り

薩哈噠ハ魚族保護ノ為メ東西海岸ニ亘リ主義トシテ個人及国営ノ別ナク一般ニ漁区ヲ貸下ヲ許ササル処屢々領事ヨリ

函館市曙町七番地

漁業家

梶川元吉

右ハ客月十四日「ハバロウスク」ニ於テ執行ノ漁区入札ニ出席ノ為入露中ノ処本月九日浦潮ヨリ敦賀入港ノ嘉義丸ニテ帰来セルカ標記ニ関シ大要左記ノ如ク語レリ
右及申(通)報候也

記

曩ニ三ヶ年ヲ限度トシテ締結サレタル日露漁業暫定契約中未解決ノ儘ニヶ年ヲ経過シ来リシ沿海県沿岸ノ漁獲高制限問題即チ従来ハ各漁場ニ付規定セラレタル制限高ヲ超過漁獲シタル場合ハ「フールド」(約七尾ト仮定セリト言フ)ニ対シ一留ニ五哥ノ率ヲ以テ徴税サレ来リシカ露国政府ニ於テハ魚族ノ保護蕃殖ヲ理由トシテ本年ヨリハ絶対ニ制限ヲ超過セシメス犯則者ニハ体刑ニ処スヘキ旨規定シタリ此ハ邦人漁業者ノ大打撃ナルカ故ニ右規定ノ撤廢ヲ露国政府ニ要求スル事トシ併セテ這般行ハレタル入札漁区ハ其ノ大半無価値ノモノニテ入札希望者皆無ナリシニ付他ノ有望ナル漁区ヲ提供シ入札ニ付セシムル交渉ヲ為ス事ニ決定シ我カ代表トシテ露領水産組合囑託長尾博及同組合新潟支部長野

モ懇談アリ露側ハ開設ニ付考慮スト云ヘリ薩哈噠ニ租借漁区ヲ許スコトハ主義トシテモ實際トシテモ極メテ重要ナリ開設ノ上租借者ヲ見サル結果トナルニ於テハ二十九号ノ例モアリ將來ノ交渉ニモ悪影響アリト思ハル「カムチャツカ」ノ追加開設希望漁区ト共ニ實際ニ租借経営スル見込ヲ以テ入札参加スル漁区ノミヲ至急指図請フ

二八六 四月十三日

豊田福井県知事ヨリ
若槻内務大臣、幣原外務大臣他宛

沿海県沿岸ノ漁獲高制限問題ニツキ漁業家ノ

談話報告ノ件

外高秘乙第二三三号

(四月十五日接受)

大正十五年四月十三日

福井県知事 豊田 勝蔵(印)

内務大臣 若槻 礼次郎殿

外務大臣 幣原 喜重郎殿

農林大臣 早速 整爾殿

指定、樺太、新潟、富山、各庁府県長官殿

朝鮮総督府警務局長 殿

露国政府ノ沿海県沿岸漁獲制限ニ関スル件

口市三郎ノ兩名ハ目下「ハバロウスク」ニ滞在シ露国当局ト折衝中ナルカ抄シカラサルカ如シ

二八七 四月十五日

幣原外務大臣ヨリ
在ハバロフスク川角総領事代理宛
(電報)

サハレン五漁区ハ必ズ入札租借スル旨当業者

代表ニ指示ノ件

第二八号

組合ヨリ長尾へ左ノ通り

「漁区追加発表ニ関スル貴電見タ四一号電ノ薩哈噠五漁区ノ開否ハ関係者ノ死活問題ニシテ開設ノ上ハ必ズ入札租借スル旨申出アル故領事及野口トモ御協議ノ上組合四八号電ノ七漁区ハ止ムヲ得サレハ之ヲ犠牲トスルモ前記薩哈噠五漁区ハ必ズ開設スル様之カ交渉ニ全力ヲ注カルル様致度」

二八八 四月十六日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

組合代表ヨリソ連側ニ漁区表ヲ呈示シ発表方

ヲ要請シタル件

第一一〇号

野口及長尾ヨリ組合へ左ノ通

「モ」氏十六日午後浦潮へ出発間際ニ貴電ニ接シ直ニ「モ」及ヒ「ル」へ希望漁区表ヲ呈示シ一二個所全部発表方懇請シ置キタリ尚此ノ上領事ニ依頼シ極執ソノ他へモソレソレ交渉シ貰フ事トセリ本件結果十九日判明ノ答

二八九 五月九日

在アレクサンドロフスク鈴木総領事代理
ヨリ
幣原外務大臣宛 (電報)

北樺太西海岸鮭及ビ鱈漁区ノ貸下ゲニツキ報

告ノ件

第八六号

九日当地機関新聞ニ於テ革命委員会ハ北樺太西海岸鮭及鱈漁区ノ貸下ケヲ行フ願書ハ土地部ニ提出スヘシトノ報道ヲ掲載セルヲ以テ本官ハ直チニ「ア」ニ漁区表及貸下ケ条件ヲ照会シ置ケリ「ア」ヨリ回答次第追報ス
ハバロフスク、浦潮へ転電セリ

二九〇 五月十二日

在アレクサンドロフスク鈴木総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛 (電報)

北樺太西海岸鮭及ビ鱈漁区ノ貸下ゲ条件報告

ノ件

労働組合ト契約締結ノ節之ヲ協定ス地方ニ住ム日本人ノ組織スル労働組合モ他ノ組合ト同様ノ権利ヲ享有スヘシト
ハ府、ペトロパウロフスクへ転電セリ

二九一 五月十四日

幣原外務大臣ヨリ
在ハバロフスク川角総領事代理宛
(電報)

北樺太西海岸ノ漁区貸下ゲノ方法ハ基本条約

ノ規定違反ナル旨ソ連当局ニ申入レ方訓令ノ

件

第三三号

在「アレクサンドロフスク」総領事来電第八六号及第九一号ニ関シ発表漁区ハ何レモ「アレクサンドロフスク」港以南ノ漁業協約施行水域内ニアリ且是迄本邦漁業者ノ経営シタルコトアル漁区ニシテ其ノ内ニハ本年本邦漁業者ヨリ開設ヲ出願シタルモ露国当局ニ於テ認可セザリシ分ヲモ含ミ居レリ然ルニ漁業協約施行水域内ニアル漁区ノ貸下ニ付テハ露国ハ日露基本条約第三條第二項ノ規定ニ基キ改訂漁業協約ノ締結ニ至ル迄ノ間千九百二十四年ニ確立セラレタル実行方法ヲ維持スヘキ筈ナルニ拘ラス今回発表シタル漁区

第九一号

(五月十三日接受)

往電第八六号ニ関シ

漁区ハ地方住民ヨリナル共同組合ニ貸下ク漁獲物ヨリ左ノ「布度税」ヲ徴収ス

生鮭及搾糟一〇「カペーク」生魚片一五「カペーク」魚油
五「カペーク」生鱈五「カペーク」乾鱈一〇「カペーク」
「コマイ」及「キューリ」(共ニ魚ノ名称)一〇「カペーク」
其ノ乾魚二五「カペーク」ナリ
漁区左ノ如シ

第六〇号、第六一号、第六二号、第六二二号ア、第六三号、
第六四号、第六四号ア、第六四号ベ、第六五号、第六五号
ア、第六六号、第六六号ア、第六七号、第六七号ア、第六
八号、第六八号ア、第六八号ベ、第六八号ヴェ、第六八号
ゲ、第六八号デ、第六八号エ
又鱈漁区ハ

第一五号及第一六号、合計二三箇所ナリ

位置ハ嘗テ軍政部ニテ貸シ下ケタル当該番号ノ漁区ト相等

シ

尚土地課長ノ言ニ依レハ漁撈、漁具、名称ニ関スル条件ハ

ノ貸下ニ付テハ毫モ右実行方法ヲ維持シ居ラサル次第第二付
貴官ハ右実行方法維持方貴地当局ニ嚴重交渉セラレ結果回
電アリタシ

本電莫斯科及「アレクサンドロフスク」へ転電アリタシ

二九二 五月十八日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛 (電報)

訓令ニ基ツキ交渉シタル結果ソ連側ノ回答振

り報告ノ件

第一二五号

(五月十九日接受)

貴電第三三号ニ関シ

不取敢貴電ノ主旨ヲ「マ」ニ申入レ十七日更ニ「ゴ」立会
ノ上「マ」ニ会见シ説明ヲ求メタル処薩哈噠東西両海岸ノ
漁区ハ黒竜江魚族保護ノ目的ヲ以テ日露人及国营企業ニ対
シ一時貸下ケヲ中止シタルモノニシテ閉鎖シタル次第ニア
ラス在亞港総領事代理宛電報第九一号ノ件ニ関シ漁
業庁ハ布度税徴収ノ方法ニ依リ地方住民ヨリナル組合ニ対
シ住民食糧用トシテ漁獲許可方薩哈噠当局ニ指令シタルモ
出先官憲カ如何ナル条件ヲ以テ貸下ケタルヤ不明ナルニ付
同地ニ電照シ事実取調ノ上何分ノ回答ヲ致ス可キ旨口約シ

タリ

尚十八日「ゴ」ハ私見トシテ「カムチャツカ」及沿海地方ノ漁区貸下ケニ付テハ露国側ニ於テ一九二四年ニ確定セラレタル実行方法ヲ維持ス可キ義務アルモ薩哈噠ノ漁区貸下ケニ付テハ当時同島ハ軍事占領中ニシテ当業者トノ間ニ実行方法ニ付テハ主張シタルニ付右ニ対シ本官ハ協約施行水域内ノ漁区貸下ケニ付テハ一般的ニ右実行方法カ維持セラル可キハ当然ニシテ偶々当年軍事占領中ニシテ同島ノ漁区ニ付テ地方的ニ話ナカリシ事ハ本件ニ何等影響ヲ及ホサスト反駁シ置キタリ

浦潮ニ貴電第三三号ト共ニ暗送セリ
莫斯科及ヒ亞港ニ転電セリ

二九三 五月二十二日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

交渉続行ノタメ至急当業者代表派遣方組合ニ
申入レラレタキ旨要望ノ件

第一二六号

(五月二十三日接受)

往電第一二五号ニ関シ

二十一日「ゴ」ニ会见開合セタル所未タ回電ナシト前置キ

今般莫斯科ニ於テ決定シタル趣答ヘタルニ付為念右決定写至急交付方要求シ置キタリ依テ本官ハ日露基本条約第三条ノ精神ニ反スルノミナラスコレ迄当業者ハ一回モ所得税ヲ支払ヒタルコト無ク且ツ問題発生ノ際露国当局カ取消シタルノ事実アルニ願ミ吾方トシテハ之ヲ応諾スル限ニ非ルヘキ旨ヲ説明シ本件ハ追テ中央ニ於テ抗議セラルヘキコトト思考スト付言シ置キタリ
右決定写入手ノ上今後ノ措置振本省ニ請訓ノ積ナリ
外務大臣ヘ転電セリ

二九五 五月二十八日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

徴税問題ニ関スル決定内容ニ疑義アルタメモ

スクワニ於テソ連側ト交渉ノ上行違ナキヨウ

取計フコト適當ナル旨申進ノ件

第一二八号

本官発在「ペトロ」事務代理宛往電第五号ニ関シ

二十六日極執「ゴ」ニ再会シ決定写ヲ要求シタル処莫斯科問合ノ結果トシテ先方ハ同日付ヲ以テ同委員会法律顧問「グウワズロフ」ノ署名セル「スプアラフカ」ヲ交付シタリ

シ実ハ「サガレン」漁区開設ノ件ハ先頃来野口、長尾及本官ニ内話シタル通ノ納金問題ニ関連シ居ルノミナラス野口代表ハ支払フ口約セラレタル次第ナルニ付交渉続行ノ為至急当業者代表ノ来哈ヲ督促セラレタキ旨ヲ繰リ返シ尚一九二四年確定ノ実行方法維持ノ件ニ関シテハ単ニ私見ヲ申上タルノミニシテ条約上ノ問題ニ付テハ中央ニ於テ交渉セラルルノ外ナシト付言シタリ

本官ハ此際往電第一一二号末段ノ通措置スル事得策ト思考スルニ付当業者代表急派方組合ニ対シ注意喚起セラルル様致シタシ
露、浦潮、亞港ニ転電セリ

二九四 五月二十四日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

所得税徴収ノ件ガモスクワニ於テ決定シタル
旨ノソ連当局ノ回答通報ノ件

第一二七号

(五月二十五日接受)

本官発「ペトロパウロフスク」宛電報第五号転電ス
貴電第四号ニ関シ

不取敢極執「コペイチン」ニ申入タル処所得税徴収ノ件ハ

要領左ノ通

日本臣民ニ貸下クヘキ漁区ニ関シテハ日露基本条約第三条ニ依リ漁業協約締結ニ至ル迄一九二四年ニ確定セラレタル実行方法ヲ維持スヘシ從テ日本漁業者ニ対スル租税及手数料ノ賦課如何ハ同実行方法ニ依リ租税及手数料ニ関スル一般の法律ハ一定ノ場合ノ外ハ外国市民ノ為例外ヲ設ケス依テ連邦内ノ外国人ハ連邦市民ト同一規定ニ依リ賦課セラル右ニ対シ本官ハ露国側ニ於テ一九二四年ノ実行方法ヲ維持スヘキモノナルコトハ当初ヨリ我方ノ主張スル処ニシテ先方カ同実行方法ヲ維持スヘキコトヲ表明シタル以上我漁業者カ所得税支払ノ義務無キコト一層明瞭トナリタル旨申入置キタリ然ルニ当地極執委員会ハ一九二四年ノ実行方法ニ関シ承知セサルモノト見エ同実行方法ニ依リ所得税ヲ賦課シ得ヘキモノト称シ居レリ此ノ上前記実行方法ニ依リ所得税ハ賦課セラルヘキモノニ非ル旨説明スルモ結局水掛論ニ終ル嫌アルノミナラス漁期切迫ノ折柄漁業者ノ現場到着ト共ニ本件課税問題発生スルモノト思ハルルニ付此ノ際莫斯科ニ於テ露国側ニ交渉シ当該地方官憲ニ対シ行違無キ様先方ヲシテ取計ハシメ置タコト適當ト存セラル

極執「スブラフカ」原文別電ス

在露大使及在「ペトロパウロフスク」事務代理ニ別電ト共ニ転電セリ

浦潮ニ原文ト共ニ暗送セリ

二九六 五月二十八日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

サガレンニ於ケル漁区発表問題ハ条約実施ニ

関スル問題ニツキ交渉ヲモスクワニ移スコト

適当ト思ハルル旨申進ノ件

第一三〇号

往電第一二六号ニ関シ

薩哈噠東海岸漁区発表方ノ件ハ累次電報ノ通り先方ハ飽ク迄納金問題ニ引掛ケ居ル処飯ニ当業者此ノ際納金スルトスルモ果シテ先方ノ仄メカシ居ル如ク速ニ往電第一一〇号出願ノ漁区ヲ発表スルニ至ルヤ否ヤ疑ハシ何ノ途此ノ儘テハ本年ノ漁期ニハ間ニ合ハサルヘシ元来本件ハ貴電第三三号西海岸漁区ノ件ト同様基本条約第三条第二項ノ実施ヲ先方ニ要求スル主義ノ問題ナレハ当業者ノ納金如何ニ左右セシメラルヘキ筋合ニ非ス就テハ東海岸漁期近ツキ居ルコトニ

モアリ往電第一二二号末段申進ノ通り此ノ際本件交渉ヲ莫斯科ニ移スコト適當ト思考ス

莫斯科、亟港へ転電シ浦潮へ暗送セリ

二九七 六月一日 在ソ連邦田中大使宛(電報)

本邦漁業者ニ対スル所得税等ノ賦課撤廃ニツ

キソ連邦政府ニ対シ交渉方訓令ノ件

第一一七号

本邦漁業者ニ対スル所得税及均等税賦課問題ニ関シ露国地方当局トノ交渉ノ経緯ニ付テハ関係領事館ヨリノ電報ニ依リ大体御承知ノ通りニシテ露国政府ハ在哈川角総領事代理來電第一二八号ノ通り愈々本邦当業者ニ対シ所得税其他ヲ賦課スルコトニ決定シタル趣ノトコロ元來千九百二十四年確立セラレタル実行方法ハ其ノ淵源ヲ千九百二十三年ニ発シ居リ同年度ノ漁業経営ニ付当業者代表カ露国当局ト協定ヲ為シタル際露国当局ハ所得税ノ納付ヲ要求シ居ラス同年六月七日付財務人民委員部發外務人民委員部宛通牒ニ依ルモ極東州内ニ永久の企業及住所ヲ有セサル日本漁業者ハ營業稅ノ納付ヲ要スルコトナリ居ルニ過キス而シテ千九百

二十四年以降三年間ノ漁業経営ニ関スル協定ヲ為シタル際露国当局ハ先決問題トシテ漁業ニ関スル過去ノ一切ノ未納金ノ完納ヲ要求シタルモ該未納金中ニハ所得税ヲ包含シ居ラス又漁業許可ノ条件トシテ千九百二十三年度貸下条件ニ若干ノ變更及追加ヲ為シタルカ右變更及追加中ニハ所得税ノ賦課ニ言及シ居ラス又千九百二十四年夏沿海果財務当局カ西南区ニ漁場ヲ有スル本邦漁業者ニ対シ所得税及均等税納入告知書ヲ發シタル際當業者代表ハ納入ノ義務ナシトテ之ヲ返付シタルトコロ財務当局ハ其ノ後告知書ヲ發スルコトナカリシニ鑑ミ当時露国当局ハ本邦漁業者ヨリ所得税ノ納付ヲ要求スルノ意思ナカリシモノト認メラル

次ニ營業稅ニ至リテハ前記三年間漁業経営ノ協定ニ際シ露国当局ハ千九百二十三年度營業稅トシテハ「パテント」料及ヒ之ト同時ニ納付スヘキ均等税ノ前渡金(前渡金ハ同年度ニハ「パテント」料ト同額翌年度ニハ其ノ半額)ノ納付ヲ要求シタルニ止マリ右納付ニ依リ同年度ノ營業稅ヲ完納シタルコトトナリ居レル次第ニテ千九百二十四年以降三年間ノ營業稅ニ付テハ本邦漁業者ハ右程度ノ納付ヲ要スルニ過キサルモノト心得居レリ然ルニ若シ露国当局カ三年間漁

業経営ノ協定ニ際シ所得税及均等税ノ納付ヲ要スル旨言明シタリトセハ恐ラク本邦當業者ハ其ノ協定ニ応セザリシカ又ハ著シク借区料ノ減額ヲ要求シタリシナラント思料セラル現ニ當時漁業協定ノ衝ニ當リタル山口領事カ協定事項ニ付露国側ノ確認ヲ求メタル際露国側ハ他ノ諸項ニ対シ云為スルトコロアリシニ拘ラス『本邦漁業者ヨリ「パテント」料ノ外如何ナル課金ヲモ徴收スルコトナシ』トノ一項ニ対シテハ何等言及スルトコロナカリシニ鑑ミ我方ハ露国当局ニ於テ之ヲ默認シタルモノト認メ居レリ叙上ノ事實ハ即千九百二十四年ノ実行方法中露国側ノ課稅ニ関スル重ナル点ナルカ露国側カ本年ニ至リ突如本邦當業者ニ対シ既往三年ニ亘ル所得税及均等税ノ納付ヲ要求スルカ如キハ本邦當業者ヲ所謂「ペテン」ニ掛ケタルモノト言フモ不可ナク當業者ニトリテハ寢耳ニ水ノ次第ナルニ付テハ本年五月四日付通ニ機密合第四九〇号御参照ノ上本邦漁業者ニ対スル所得税及均等税ノ賦課撤廃方責任国政府ニ対シ至急交渉セラレ結果回電アリタシ

二九八 六月一日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

漁区発表ニツイテハ当業者代表ト協議ノ上決
定スベキ旨ノソ連側ノ談話報告ノ件

第一三三号

貴電第三八号ニ関シ

三十一日漁業部主任「ル」ニ申入レ先方ノ意向ヲ探リタル
所「ル」ハ東海岸出願漁区ノ発表ハ一般当業者ノ納金ニ関
連スト答ヘタリ更ニ「ゴ」長官ニ納金完了ノ件ヲ知ラセ重
ネテ発表方申入レタル所「ゴ」ハ累次電報シタル通り当業
者代表ノ来哈ヲ待チ協議シタク同漁区ノ発表ト否トハ当業
者ノ態度如何ニ依リ定マル可シト答ヘタリ尚本官ハ納金完
了ノ件ニ付念ヲ押シタルニ対シ「ゴ」ハ右ハ一般当業者ノ
納金ヲモ含ムト云ヒタルニ付元來漁区ノ発表ト未納金ノ支
払トハ別問題ニシテ関係ナシ此際東海岸漁区カ同關係当業
者ノ納金ニ依リ発表セラルル様ナラハ兎ニ角同漁区ノ発表
ヲ一般当業者ノ納金問題ト結ヒ付クルカ如キハ我方ノ首
肯シ能ハサル所ナリト付言シ置キタリ

就テハ此ノ際本件漁区発表方ヲ当地限りニテ解決スル為ニ
ハ時機ヲ逸セス一応先方申出テヲ容レ当業者代表ヲ派遣シ
漁業庁ト協議セシムル事適當ト認メラルルニ付右次第然ル

嚴重ニ中央ノ注意ヲ喚起セラルル必要アルヤニ思考ス唯本
件ハ果シテ先方ノ云フ通り地方的小規模ノ措置ニテ別ニ問
題トナラサル程度ノモノナルヤ否ヤノ点為念現場ニ付事實
取調置相成テハ如何ト存ス
在露大使、亞港へ転電シ浦潮へ暗送セリ

三〇〇 六月十三日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

東海岸漁区開設ニ決定ノ旨報告ノ件

第一四七号

往電第一四六号ニ関シ

佐々木、長尾十二日「ゴ」ト協議ノ結果「サハレン」東海
岸漁区ハ開設ニ決定セリ二十日競売施行ノ管此ノ上ハ往電
第八四号及一〇九号ノ次第モ有之当業者ヲシテ必ス競売ニ
参加シ實際ニ租借經營セシムルコトト致シタク然ルヘク御
配慮ヲ請フ
在露大使、浦潮、亞港へ転電セリ

三〇一 六月十四日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

競売ハ浦潮ニ於テ施行サルル旨報告ノ件

一〇 日ソ漁業問題 三〇〇 三〇一 三〇二

可ク御配慮相煩シ度シ
露、浦潮、亞港ニ転電セリ

二九九 六月一日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

北樺太西海岸ノ漁区ハ布度税ヲ支払フコトニ
ヨリ一年ヲ限り分与サレタル旨ノソ連側ノ回
答報告ノ件

第一三五号

(六月二日接受)

往電第一二五号前段ニ関シ

「ゴ」ハ「サハレン」官憲ヨリノ回電ニ依レハ右ハ矢張漁
業庁ノ指令通競売又ハ貸下(アレンド)ノ方法ニ依ラス布
度税ヲ支払ヒ一ケ年ヲ限り地方住民ヨリ成ル組合(アルテ
リ)ニ漁区ヲ分与スルモノニシテ露国漁業家ハ之ニ与ラス
若干ノ漁区ハ既ニ之ヲ公布シタル趣ナリト回電セリ右ニ付
先方ハ本件地方的措置ハ一般漁業者ニ対スル漁区一時閉鎖
ト矛盾セス別ニ我方ヨリ抗議ヲ受クヘキモノト認メスト言
居レルカ本件ハ先方名義ノ如何ニ拘ラス事實上亞港以南協
約施行水域内ヨリ本邦当業者ヲ排斥シタル結果トナリ東海
岸漁区不発表ノ件ト同様將來ニ悪例ヲ開クモノナレハ此際

第一五一号

往電第一四七号ニ関シ

「ゴ」ハ十三日発約二ヶ月ノ予定ニテ浦潮ニ出張セリ十四
日「ルサノフ」代理ニ会见二十日ノ競売ハ浦潮ニ於テ施行
シ八ヶ所発表ニ決定セリ
在露大使、浦潮、亞港へ転電セリ

三〇二 六月十八日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛

北樺太東海岸競売漁区表送付ノ件

公第九六号

(六月二十九日接受)

大正十五年六月十八日

在ハバロフスク

総領事代理 川角 忠雄(印)
外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿
北樺太東海岸競売漁区表送付ノ件

北樺太東海岸漁区競売決定ノ件ニ関シテハ不取敢往電第一
四七号ヲ以テ電報ニ及ヒ置キタル処此度同競売漁区表入手
シタルニ付右写一部茲ニ送付ス

競売ハ最初浦潮ニ於テ七月十日施行ノ予定ナリシ処其後我

当業者代表ノ申請ニ依リ六月二十日ニ変更シ更ニ今回六月二十五日ニ延期シタリ

同競売ヲ浦潮ニ於テ施行スルコトニナリタルハ畢竟漁業庁ノ都合ニ出テタルモノニシテ同庁長官「ゴロフスコイ」カ同地ニ出張ナルカ為ナリ

尚本件漁区開設ニ関シテハ露国側ト屢々交渉ヲ重ネ居リタル処農務庁主任「マモノフ」ハ五月八日付ヲ以テ右競売漁区表ヲ認可シ置キナカラ故意ニ之カ発表ヲ今日迄延引セシメタル裏面ニ先方カ本件ヲ他ノ納金問題ニ結ヒ付ケ居リタル次第ハ茲ニ明瞭トナレリ

本信写送付先 在露大使

三〇三 六月二十二日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁獲制限ニ関シソ連側トノ交渉経過報告ノ件

第一五四号

(六月二十二日接受)

往電第一四六号(一)及往電第一五〇号末段ニ関シ

不取敢漁業庁主任「ルサノフ」ニ付事実問合セタル処漁業庁長官「ゴロフスコイ」ヨリ出先漁業監視官ニ対シ本年度ハ何レノ漁場ニ於テモ絶対ニ制限高以上漁獲ヲ許サス制限

アリ現ニ「オカロ」「ゴスリプトレスト」ヨリモ類似要求ニ接シタルカ断然勿付タリ

此ノ際一般的ニ制限外漁獲ヲ許可セヨトハ予メ一般的ニ契約違反ヲ認容セヨト言フモノニテ漁業庁トシテ詮議頗ル困難ナリト述ヘ当業者ヨリ此ノ際各漁区ニ付制限高増加方申請然ルヘシトテ前記「ルサノフ」ノ話ヲ繰返セリ

本件我方トシテハ(一)飽迄モ超過「ブード」税支払ヲ条件トシ制限外漁獲ヲ予メ認メシムルカ(二)漁業庁ノ意向ヲ斟酌シ各漁区ニ付此ノ際制限高ヲ増加セシムルカノ執レカニアル所(一)ノ主張貫徹ノ為ニハ制限外漁獲禁止ノ処置カ主トシテ「ゴロフスコイ」ノ意向ニ出ツルモノト推察セラルルニ鑑ミ此ノ際先ツ当業者ニ於テ目下浦潮出張中ノ「ゴ」ト折角交渉然ルヘキモ彼ニシテ飽ク迄モ頑張ル様ナレハ中央ヲ動かス外無カルヘク(二)ノ方ナレハ漁業庁ハ結局当業者ノ要求ニ応スルモノト観測セラル本官ハ組合ノ意向ニ基キ(一)ノ方針ニ依リ漁業庁及ヒ極執委員会ノ考慮ヲ求メ置キタリ在露大使、浦潮ニ電報セリ

三〇四 六月二十五日

在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

一〇 日ソ漁業問題 三〇四 三〇五

高以上ニ達シタル場合ハ網ヲ引揚クヘキ旨訓令シ右ハ漁業庁限りノ取計ナリ「ゴ」(目下出張中)ノ話合モアリ此際当業者ヨリ制限高少ナキ漁区ニ付増加方申請アラハ特ニ考慮スヘシト述ヘタリ次テ往電第一四六号(一)冒頭ノ次第モ有レハ極執議長「ツェリシチェフ」ニ其意向ヲ尋ネタルニ同人ハ本件ヲ詳ニセサルモノノ如ク詳細ハ農務全權「マモノフ」ニ話シ合ハレタシトノ事ナリシニ依リ「マ」ニ会谈セルニ「マ」ハ「スリンキン」(「マ」ノ次席)及「ルサノフ」立会ノ上「制限外漁獲禁止ヲ日本漁業家カ約束ノ違反呼リサルルトセハ心外ニテ違反呼リハ当方ヨリナシタキ位ナリ一九二四年ノ取極中制限外漁獲ヲ認メタル箇条無ク又口頭ニテモ之ヲ為シタルコトナシ當時「アンドリアノフ」カ単ニ差支ナシト言ヒタリトコトハ今日援用サレテモ迷惑ナリ当業者ハ過去四年間ノ実行ヲ云々サルルモ右ハ日本漁業者カ漁区表規定ヲ無視シ制限外漁獲ヲドシシ行ツテ仕舞ヒタル迄ニテ当方トシテ許可スルモセサルモ無ク已ムヲ得ス超過布度税ヲ課シタル次第ナリ実ハ此ノ布度税スラ漸ク此ノ頃納メタル有様ナリ今回ノ措置ハ従来ノ方針ヲ今回一層嚴重ニ実行セントスルモノニシテ其ノ趣旨ハ漁族保護ニ

競売結果報告ノ件

第一六一号

川角往電第一四七号競売ハ往電第一五四号ノ通二十五日執行セリ発表漁区八ヶ所ノ内邦人入札七、内六ヶ所落札一ヶ所不落、露人落札者無シ委細佐々木代表ヨリ組合ヘ電報スミ

露、哈府、亞港ヘ転電セリ

三〇五 六月二十六日

露領水産組合ヨリ
外務省通商局宛

サガレン漁区競売結果報告ノ件

発第一二八号

(六月二十八日接受)

大正十五年六月二十六日

露領水産組合(印)

外務省通商局

御中

薩哈噠漁区競売ノ結果ニ関シ別紙写ノ通入電有之候ニ付不取敢供高覽候也

(別紙)

電報訳文

本日競売ノ結果左ノ通入札価格七四号四七〇六留土門、七五号一六五〇留工藤、七七号一二五〇留七九号一二〇五留以上田村、ベレンガイスキー、ヤンガリスキー各千二百留都合ニ依リ土門名義ニテ以上六ヶ所落札セリ
七六号ハ場面ヲ見計二一〇六留入札セシモ官庁価格三六〇〇ナリシタメ不落、諸免状等級急キ知ラセ内川分ハ貴方ニテ適當ニ措置セラレ度尚七四号ハ制限ヲ八千布度ニ増加セシメタ他ハ既報通り
九六号

三〇六 七月五日(着) 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁獲制限等ニ関シソ連側トノ交渉経過報告ノ

件

第一六八号

係争中ノ漁獲制限及漁業用品輸入制限(川角宛電第五二号ニ関シテハ本官モ此程来佐々木代表側ヨリ税関ニ付事実取調中ナリシ)ノ二件ニ関シ本官ハ實際上今ヤ地方的解決ノ望ミナシトハ思ヒタルモ立場上六月三十日外務代官代理「デミドフ」ニ会见全権カ例ノ北京条約ノ二十四年ノ「プラクチカ」ヲ無視スル独断の不法行為ナルノミナラス内的

東ナリシヲ突然五日ニ延期方申越シタルカ右ハ「ゴ」カ「マモノフ」来浦迄ハ本官トノ会见ヲ避ケントスルニアル如ク五日頃兩人ニ会见スル筈ナルモ先方ハ既ニ佐々木代表及川角ニ対シ態度ヲ明示セル今日仮令本官面談スルトモ根本解決ノ望ナシト予想サルルニ付(殊ニ漁獲制限ハ飽ク迄二十四年ノ例ヲ突張ル可キニシテ既得権ヲ放棄シ将来ノ悪例ヲナスカ如キ当業者個々ノ請願ニ依リ増額ヲ許ササルカ如キハ先方ノ思フ壺ニシテ曩ニ所得税等ニ関シ又当業者ヲ屈服セシメントシアルハ断然反抗ヲ要スト愚考ス)此際至急右二件共中央御交渉ノ事ニ御詮議相成タシ報告旁不取敢

三〇七 七月六日(着) 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

所得均等税問題及ビ漁獲制限問題ニ関シソ連側トノ交渉経過報告ノ件

第一七一号

本官發在露大使宛電報

川角宛電第一〇号所得均等税問題ニ関スル露側ノ主張及根拠ハ閣下宛川角往電第一一七号詳報拙電第三一〇号(本省

ニモ当業者漁業庁間ノ契約内容ヲ変更スルモノナリ又漁業用品輸入制限モ同様二十四年ノ「プラクチカ」乃至協約以來ノ「プラクチカ」ヲ無視スル条約違反ノ処置ニシテ先方主張ノ労働国内法令(輸入標準品目表ハ今ニ公式ニ我方ニ通牒シアラス一方的ニ定メタルモノ故漁業ニ関スル限り我方ハ服従ノ義務ナシ)ハ条約ニ依リ我方ノ適用サル可カラサル所以ヲ説キ至急二件共解決方要求シタル処「デ」ハコハ曩ノ所得税等追徴問題ト同シク中央ノ決定ニ基クモノ故当出先ニテ自分カ他ノ関係者側ニ談スルモ効ナキヲ以テ本省ニ伝フ可キモ結局貴国大使ヨリ「チチェリン」ニ照会セラレサル限り解決困難ナラント答ヘタリ尚本官ハ昨一日漁業用品ニ関シ当地税関長ニ面談前記ノ諸点ヲ繰返シ抗議シツツ先方ノ考慮ヲ促シタル処「オホツク」「カムサツカ」沿岸ハ無税ナルモ西南区ハ既ニ二十四年度ニ制定サレ二十五年年度改訂本年追徴執行方中央ノ命令故自分限り取計ヒ難キニ付貴意ハ其筋ニ上申何分ノ指令ヲ待チ処決ス可キモ其迄ハ目下問題トナレル分ニ対シ強制的ニ徴取スル事ハ一時手心ヲ以テ差控フ可シト答ヘ居タリ
本官ハ此程来「ゴロフスコイ」ニ会见申込ミ中本二日ノ約

往四七)及拙信六号(本省往六三)等ニテ概報ノ通要スルニ外務以外ノ労働各省側ハ一般的国内法令ヲ根拠トシテ我方ニ適用方ヲ主張スルモノナルモ我トシテハ北京条約ノ二十四年ノ「プラクチカ」ニ依リ除外ヲ要求スヘキハ外務代官モ認メアリ(拙電第三号、第四号、本省往電第一四〇号、第一四二号)極革委員会ノ「スプラフカ」(川角宛大臣宛往電第一二八号)自ラモ語ル処ニシテ右「プラクチカ」ノ好例証ハ四月機密拙信第一九号(本省往一六八)免稅事実ヲ引用シ得ヘキハ御承知ノ通ト存ス尚本件及漁獲制限ニ対スル佐々木ノ意見及経過ハ大要客月十六日哈府領事經由同氏發貴地中谷宛電報及拙電第七七号(同佐々木依頼電)ニ依リ御承知ノ事ト存スル処爾來氏ハ熟慮ノ末露側ノ不信義的態度ニ対シ飽ク迄長期契約当初ノ主義ヲ固執シ過去ノ実例ニ依リ本年度ノ問題解決ヲ主張シ其旨文書ニテ去ル二十二日「ゴロフスコイ」ニ迫リタル処「ゴ」ハ依然之ヲ退ケ各漁区毎ニ借区料ヲ増加シテ其制限増額説ヲ述ヘタルニ依リ漁期切迫ノ今日斯ル修正条件ノ不可能ヲ以テ抗議シ反省ヲ求メ置キ更ニ七月一口会见ノ確答ヲ促シタルニ前説ヲ繰リ返スノミニテ更ニ要領ヲ得ス本五日他用会见ノ際

「ゴ」ハ本件ニ言及サエセス漁期切迫ノ折柄憂慮ニ堪ヘス云々ト

本官ハ既報ノ通本五日「ゴ」及「マモノフ」ト会见ノ答ナリシモ「マ」ハ休暇中ナルト「ゴ」ハ差支ノ為明日ニ延期ヲ申出テ已ム無ク六日「ゴ」ト会フヘキモ前電ノ通本件ハ漁業用品輸入制限問題ト共ニ中央ノ御交渉ニ依ラサル限り結局難解ニシテ漁期ノ為当業者ハ遂ニハ又姑息ノ窮策ニ出ツルヲ余儀ナクセラルコトト思ハルルニ付至急何分ノ御高配相願フ

外務大臣、哈府へ転電セリ

三〇八 七月六日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁獲制限問題等ニツキソ連側トノ交渉結果報

告ノ件

第一七三号

(七月七日接受)

往電第一七一号(在露大使宛往電第八二号)末段ニ関シ六日「ゴ」ト会见先ツ漁獲制限ニ関シテハ農務省当局カ大使館員ニ対シ二十四年ノ実行方法アラハ地方的ニ解決シ得ヘシト語りタル旨在露大使ヨリ川角へ電報アリ川角ヨリハ

同様二十四年ノ例以外ニ新課税ヲ付スルナラハ不当ニシテ一般漁業場ニモ影響スル故本件解決ニ関シテハ関係省ニ相当尽力スヘシ云々ト答ヘ居タリ

莫斯科及哈府へ転電セリ

三〇九 七月八日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

農務部及ビ外務部ニ対シ標準以上ノ超過數量

ニツキ料金支払ノ実行方法ヲ指摘スル口上書

ヲ提出セル件

第一六二号

在露大使宛本官宛電報

第一二号

渡辺発本省宛電報第一七三号漁獲標準高問題ニ関シ曩ニ出張当業者代表ヨリ申出ノ次第アリタルニ付六月二十八日館員ヲシテ農務部当局ニ申入シメ更ニ七月二日外務部ニ対シ一九二四年以来標準以上超過數量ニ対シ料金ヲ支払居ル実行方法ヲ指摘シテ本件至急解決方口上書ヲ以テ申出置ケリ右大臣及渡辺へ又往電第一一七号大臣へ転電アリタシ

「マモノフ」カ本件ニ関シ好意的考量云々言明セル旨来電ニ接シ居タルヲ以テ右ニ関シ「ゴ」カ本省来電又ハ「マモノフ」ヨリ聞ケル処アリヤト確メタル処然ラスト答ヘタルニ依リ本官ハ本件カ違約的処置ナル所以ヲ往電第一六八号前段ノ通詳説シ難問惹起ヲ避クル為命令取消方要望シタル処「ゴ」ハ二十四年ハ例外トシテ許シタルコト故例トナス可カラス契約ニハ制限サレアリ当業者モ承知セル故今更許サハ自ラ契約破棄ヲ認ムルコトナリ且魚族保護上不可能事故遺憾ナカラ応シ難シ尤個々ノ請願ニ対シ考慮スヘキハ佐々木氏ニ答ヘタル通りナリト答ヘタルヲ以テ本官ハ契約当時交渉ノ経緯乃至露側ノ声言ト二十四、五年度ノ漁獲事実ト之ニ対スル布度税納金ハ許可ノ事実ナリ最後ノ一年ノコト故兎ニ角認メラルヘシト反駁要求シタルニ二年分ノ納金ハ違約金トシテ徴取セリト弁シタルヲ以テ当業者ハ初年ノ約ニ依リ過重ナカラ義務トシテ納メタルモノ故残り一年モ約ニ依リ漁獲ノ権利アルヘケレハ許可サル可シト押問答シタルモ結局自分トシテハ応シ難シ本件ハ極東地方執行委員会又ハ中央ニ交渉アリタシト飽迄拒否シタリ次ニ漁業用品輸入制限ニ関シ同シク談シタル処是コソ曩ノ所得税問題

三一〇 七月十五日

幣原外務大臣ヨリ
在ソ連邦田中大使宛(電報)

制限外漁獲許可ニツキ地方当局ニ対シ至急訓

電方ソ連当局ニ督促アリタキ件

第一五八号

川角宛貴電第一二二号ニ関シ哈府当局ハ未タ中央ヨリ何等ノ訓令ニ接シ居ラサル趣ノトコロ最早盛漁期ニ差懸リタル折柄トテ当業者ハ本件ノ解決ヲ焦慮シ居ル次第ニ付貴官ハ外務部ニ対シ曩ニ御申入ノ趣旨容認ノ上地方当局ニ至急電訓方督促セラレ結果回電アリタシ

三一一 七月十五日

在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

所得税、均等税ノ課税方針ニ関スルソ連当局

ノ情報報告ノ件

第一六八号

往電第一五二二号ニ関シ

財政部長代理「マルツイノフ」ニ所得税均等税ノ件ニ付何等中央ヨリ達シ無キヤト問ヘルニ未タ何等ノ通知無キモ目下莫斯科出張中ノ財政部長「リーデマン」ヨリノ情報ニ依

レハ(一)所得税ハ日本漁業者カ漁獲物ヲ日本へ輸出スル限り免除ス但シ露国内地へ移入スル場合ハ此ノ限りニ非ス
 (「マ」ハ日本ヲ經由シ又ハ漁場ヨリ直接第三国へ輸出スル場合ハ問題ナリ……途方モ無キ事ヲ云ヒ居レリ)
 (二)均等税ハ一九二五年十月一日(會計年度ノ始マリ)以降之ヲ徴収ス
 ト云フ事ニ成リサウナリト語レリ
 在露大使、浦潮、ペトロパウロフスクへ暗送セリ

三二二 七月十五日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
 幣原外務大臣宛(電報)

漁場用品ノ課税問題ニ関スル暫定処置ニツキ

極東外貿全権ノ談話報告ノ件

第一六九号

(七月十六日接受)

貴電第五二号ニ関シ

(一)未タ執行委員会行政部ヨリ往電第一六〇号申入レニ対スル回答無キ所極東外貿全権「アンドリアノフ」ハ一九二四年漁業協定当事者ニシテ同六月二十七日付電訓署名者ノ一人ナレハ「ア」ニ面会沿海区邦人漁場行漁業品ニ関消費費稅ヲ賦課セル「サマルガ」税関ノ処置ハ何カノ誤

(欄外記入)

解ニ出テタルモノナルヘケレハ貴下ヨリモ関税局長ニ対シ該処置撤回方注意アリタシト云ヘルニ「ア」ハ沿海区日本人漁場行漁業用品ニ対シ一九二五年六月二十七日付外貿人民委員部発布無税輸入品目表ヲ適用スヘキヤ否ヤニ付囊ニ「サマルガ」税関長ヨリ問合せアリ為念中央ニ請訓シタルモ回訓ナキ為メ確定的ナコトハ申上ケ得サルモト前置キシ自分ノ記憶ニ依レハ漁業品無税輸入ハ年々一漁期限り許可シタルモノニシテ昨年度及本年度ハ前記品目表適用アリト思考スルモ(因ニ前記電訓中ニハ「カムチャツカ」「オコツク」ニ於テハ全然無税輸入ヲ許可スルモ西南区ニ於テハ極革委員会ノ決定セル品目表ニ準拠シ許可ストアリ)今回貴領事執行委員会ヲ経テ関税局長ト相談ノ上更ニ中央ニ請訓シタリ本件ハ漁業協約改訂交渉ニ関係アルニ依リ中央ニ於テ適當ナル決定ヲ与フルコトト思考ス依テ当座ノ処置トシテ沿海区行漁業品ハ関税消費費稅ヲ徴収スルコト無ク全部許可ストトシ只中央ニ於テ前記品目表適用ニ決定スヘキ場合ニ備フル為輸入漁業品中前記品目表ニ照シ品目ノ記載無キモノ及ヒ品

貴電第五五号ニ関シ

目記載アルモ数量ヲ超過スルモノニ対シ証文(「アビヤザーチエリストボ」)ヲ取り置クコトトセリ(在浦潮総領事發貴大臣宛電報第一七四号参照)
 数日前「サマルガ」税関長来哈セルヲ以テ右ノ趣旨ヲ申シ付ケ置キタレハ不日出先官憲ニ徹底スヘシト語レリ
 (二)本件品目表ヲ見ルニ「カムチャツカ」「オコツク」ニ対スルモノハ無税輸入ノ範圍広ク適用、不適用ハ實際上問題トナラサルヘシト雖モ沿海区ニ対スルモノハ範圍頗ル狭ク万一適用セラルルコトトモナラハ本邦漁業者ニトリ一打撃ナリ品目表本省へ郵送ス
 在露大使、浦潮へ転電セリ

(欄外記入)

当業者ハ一九二四年暫行漁業協定当時ノ負担ヨリモ重クナルカ如キ負担ニ応スルノ義務ナシ故ニ其ノ後発行セラルヘキ負担ヲ多カラシムヘキ規則ニ服従スルノ義務ナシ

三二三 七月十七日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
 幣原外務大臣宛(電報)

制限外漁獲ニツキ未ダ容認サレザル旨報告ノ件

第一七〇号

布度税支払ノ条件ノ下ニ標準高以上ノ漁獲ヲ認ムヘシトノ我方要求ニ対シテハ当地当局ハ依然トシテ往電第一五四号申進メノ趣旨ヲ繰返シ容認シ難シト言ヒ居リ殆ト交渉ノ余地ナキカ如キ口吻ナリ尤實際ニ捕漁ノ場合各漁場ニ於テ監視官ト相談ノ上標準高以外別ニ一定量ノ漁獲許可方漁業所へ請願シ来レハ許可スヘシト言ヘルモ之ハ問題ニナラス今年一漁期限りノ事トテ而モ大局ヨリ見テ些細ノ問題ナルニ漁業庁長官「ガラフスコイ」カスノ如ク強硬ナ態度ヲ持シツツアルハ其間何等カノ事情有ルラシク案外中央ノ差金ナルヤモ知レス
 本件ハ既ニ田中大使ヨリ中央へ交渉中ノ事故本官出来得ル限り我ニ有利ナル形勢ヲ作ル事必要ナレハ一九二四年漁業總括契約ノ当事者ニシテ我當事者代表ニ本件差支ナシト確言シタル行掛リアル外貿全権「アンドリアノフ」ニ田中大使来電第一一号ノ趣旨ヲ話シ漁業庁ニ対シ口添方懇談セル処彼ハ一々當時ノ経緯ヲ承認シ我方要求ハ至極尤ナリ二十日頃浦潮へ赴キ当分滞在ノ筈ニ付彼ノ地ニアル漁業長官「ガラフスコイ」及農務全権「マモノフ」ニ話シ折角我方

ノ希望ニ副フ様力スヘシト答ヘタリ「ア」ハ「マ」及「ゴ」ノ親分ニテ幸ヒ渡辺総領事トハ昵懇ノ間柄ナレハ同総領事ヨリモ更ニ懇談シ我方要求貫徹方斡旋セシムル事機宜ノ手段ト存ス
在露大使、浦潮へ転電セリ

三二四 七月十九日 在ソ連邦田中大使ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

標準高以上漁獲セントスル際ハ極東漁業庁ニ届出ツル様ソ連側ヨリ回答アリタル旨報告ノ件

第三〇八号 至急 (七月二十日接受)
貴電第一五八号ニ関シ

外務部ニ屢督促シ置キタル処十九日付ヲ以テ一九二四年及一九二五年ニ於テ標準高以上ノ漁獲ヲ認メタルハ事実ナルモ本年ハ日本漁業者ニ対シ其標準高以上漁獲セントスル者ハ予メ数量ヲ極東漁業庁ニ届出スヘキ旨予告ヲ与ヘ置キタルニ拘ハラス日本人ヨリ其届出無カリシカ為同庁ニ於テ詮議スルコト能ハサリシ旨及標準高過少ナル漁区ニ付テハ日本漁業者ヨリ同庁ニ出願スル時ハ一定ノ追加料金納付ノ上

当該官憲ニ訓令済ナル旨二十二日外務部ヨリ通知アリタリ
外務大臣及浦潮へ転電有度

三一六 七月二十六日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

制限外漁獲問題ニツキ中央ヨリノ電訓未着ノ件

第一七七号
本官発浦潮宛電報第一八〇号
在露大使発本官宛電報第一五号ニ関シ

二十六日農務庁、漁業庁及ヒ極執委員会ニ付夫々問合セタル所未タ中央ヨリ電訓ニ接シ居ラサル旨答ヘタリ
就テハ標準高以上漁獲ノ件ニ関シテハ本官発外務大臣宛往電第一七〇号末段ノ通「アンドリアノフ」(二十日当地発「オケアンスカヤ」別荘ニ赴キタル筈)ノ好意的約束モ有リタルニ依リ当業者ト「ア」トノ会谈ノ模様参考迄御電報請フ

外務大臣、在露大使へ転電セリ
三二七 七月二十七日 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

同庁ノ定メタル限度内ニ於テ必要ナル規則及形式ニ準由スルコトヲ条件トシテ標準以上ノ漁獲ヲ許可スヘキ旨回答シ来レリ

右ハ実行方法ニ反スルノミナラス先方ノ言フカ如ク当業者カ予告ヲ受ケタルカ如キ事実アリヤ否ヤ不明ナル処当地滞在当業者代表ノ意見ニ依ルモ此上ノ交渉ノ為時日ヲ遷延スルヨリモ前記回答ノ趣旨ニ依リ当業者ヨリ漁業庁ニ出願解決ヲ期スル方適當ト考ヘラルルヲ以テ不取敢右ノ趣旨ヲ同庁ニ電訓スル様申入ルヘキニ付右ニ依リ当業者ヨリ出願方御取計相成度

川角へ転電シ渡辺へ転電セシム

三一五 七月二十三日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

制限外漁獲問題ニツキ当官憲ニ対シ訓令済ナル旨ノ外務部ノ通知通報ノ件

第一七六号
在露大使発本官宛電報
第一五号

大臣宛往電第三〇八号(制限外漁獲問題)末段ニ関シ既ニ

制限外漁獲問題ニツキアンドリアノフトノ交

涉結果報告ノ件

第一九六号 (七月二十八日接受)

閣下宛川角往電第一八〇号ニ関シ本官ハ同電第一七〇号電ニ接シ居タルモ二十日既ニ閣下宛在露大使往電第三〇八号ニ接シアリ本件カ最早中央の二二十四年ノ例ニ拘ハラス個々請願ノ事ニ交渉済ミノ後トテ「アンドリ」トノ懇談如何ヲ考慮中同人二十三日来浦二十三日ハ佐々木ヨリ右個々請願ヲ「ゴロフスコイ」ニ提出ノ事トナリタルニ依リセメテハ同伴並ニ願遅レノモノ其他現地三二十四年ノ例ヲ予期スル当業者アラハ事端ヲ生ス可キニ付之カ予防策トシテ彼等三十四年ノ例ヲ適用方「ア」ト懇談然ル可シト認メ佐々木トモ協議ノ上二十三日「ア」ヲ外貿易局ニ訪問シ大使御交渉ノ結果ヲ知ラサル態ニテ先ツ三十四年契約當時ノ経緯乃至川角ヘノ口約等ヲ語り右事情ヲ述ヘタル処一々之ヲ首肯シ季節条約問題モアラハ尚更何トカナササル可カラストテ直ニ「ゴロフスコイ」ト電話ニテ談示シ最初ハ条約義務等ヲ挙ケ我方ニ有利ノ説ヲ殆ント叱責的ニ論シ居タルカ「ゴ」ノ弁駁説明ニ從ヒ漸次軟化シ遂ニ其味方トナリ

〔ア〕ハ本件ノ経緯ヲ知ラサリシト思ハル)結局本官ニ対シ当業者ハ適時ニ漁業庁ヨリ個々請願方注意サレアルニ依リ今回願出ノ分ハ相当詮議サル可キモ官憲ノ指図ニ応セス現地ニ反則ヲナスモノアラハ之等カ処罰サルルモ致方ナカナル可シト答ヘタルヲ以テ本官ハ当業者ハ主義上二十四年ノ実行法ヲ主張シ来リタルモ現地ノ紛糾ヲ予防スル臨機ノ処置トシテ個々ノ請願ヲナスモノ若シ願出洩レノ問題アル可キモノハ多分少数ナル可ケレハ之等タケニテモ二十四年ノ実行方法「ゴ」ヨリ訓電スル事ニナラハ双方ノ顔モ立ツ妥当ノ処置ト思考スト説キタルモ「ア」ハ漁業ノ許否ハ一ニ主人タル労働当局ノ管掌スル処ニシテ余ハ現ニ当局ニモアラズ現地ノ行違ヒモ起ラサル可シトテ談話回避ニ努メタルヲ以テ本官ハ労働当局ハ条約及契約ニ対スル責ヲ有ス可シト酬ヒ乍ラ大勢既ニ定マレル今日此上ノ懇談モ無駄ト認メ他談ニ移リ置キタリ

前記佐々木提出ノ六十四ヶ処請願ハ二十七日回答ノ約束ナリシモ其後哈府ニ郵送サレ未タ許否程度等不明ナリ本件郵報ノ積リナリシモ右行懸上電報ス
在露大使、「ハバロフスク」へ転電セリ

ノ事トナリタリ哈府詮議確定入電次第更ニ出先ニ追電ノ答尚佐々木ヨリハキオチャク追加五ヶ所漁区ノ請願ト共ニ右出先官憲ヘノ電命方文書ヲ以テ「ゴロ」ニ申込ミ済ミ「マ」「ゴ」トモ未タ中央ヨリ本件ニ関シ訓令ニ接シ居ラサルモ之ハ極東限リニ決シ得ル旨ヲ語り居タリ
在露大使、哈府へ転電セリ

三一九 八月二日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁場用品ノ課税問題ニツキ中央ニ請訓中ナル旨及ビ沿海区ニ対スル暫定処置ニツキソ連側ヨリ文書ヲ以テ回答アリタル件

第一八〇号 (八月三日接受)

往電第一六九号ニ関シ

極執行政部ハ七月二十八日付文書ヲ以テ曩ニ本官ヨリ極執委員会ニ申入レノ沿海区漁場行漁業用品無税輸入方ノ件ハ当地中央税関局ヨリ莫斯科ニ請訓中ナリ沿海区ヲ管轄スル浦潮税関ニ対シテハ中央ニ於テ問題ノ完結スル迄証文ヲ取り無税輸入品目表以外ノ品目ニ付無税通関ヲ許可シタル趣申越セリ

三一八 七月二十九日 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

制限外漁獲許可方詮議中ニツキ然ルベク処置

ヲ漁業庁ヨリ出先官憲ニ電命ノ旨報告ノ件

第一九九号 (七月三十日接受)

川角在露大使宛電報第一三一号ニ関シ佐々木提出ノ請願ハ不日大体許可シ来タル可キモ漁期ノ関係上現地ニ問題惹起ノ虞アルヲ以テ之カ予防ノ為メ一方本件督促ト他方請願区ニ対シテハ差当り出先官憲ニ漁獲継続ニ支障ヲ与ヘサル様電命セシムル事ハ焦眉ノ急ト認メタルヲ以テ佐々木トモ協議ノ上本官ハ先般来ノ約ニ依リ二十九日「マモノフ」ト会見ノ事トナリアルヲ幸ヒ同日「ゴロ」同席ノ上「マ」ニ面会右懇談シタル処兩人協議ノ末「マ」ヨリ哈府「スリンキン」ニ対シ本件至急詮議ノ上当地ニ電報シ来タル可ク電命シ(二)出先官憲ニ対シテハ在当地漁業官「フリヨル」ヨリ「標準高以上漁獲許可方日本当業者ヨリ願出アリ目下詮議中ニ付然ル可ク」(本官ハ之ニ「追電スル迄漁獲ニ支障ヲ与フルナカレ」ト付記方要望シタルモ之ハ形式上困ル右ニテ出先ハ充分了解スヘシト兩人共確言シ居タリ)ト打電

在露大使へ転電シ浦潮へ暗送セリ

三二〇 八月三日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

漁業庁ニ於テ請願未処理ノ旨報告ノ件

第一八二号 (八月四日接受)

本官発莫斯科宛電報

第一三三号

往電第一三一号ニ関シ

二日極執議長代理「ツエリシツェフ」ハ未タ中央ヨリ指令ナキニ付当業者ノ申請ハ尚ホ許可出来ズ貴領事申出ノ次第モアリ莫斯科ニ申請中ナリト語レルカ極執ハ中央ヨリ訓令アリタルニ拘ハラズ之ニ異議ヲ申立テ居ルタメ本官ニ対シテハ訓令ニ接セスト答ヘ居ルニ非サヤトモ思ハル三日漁業長官代理「ルサノフ」ハ未タ中央ノ指令ナシ当業者申請ノ六十四箇所ニ付詳細取調ヘタルニ願出ノ数量ハ捕魚ノ「レコード」タル二十四年度ノ漁獲高ヲ超過ス日魯漁業ノ四漁区ヲ除キ其ノ他ハ許可シ難シト述ヘ急ニ強硬ノ態度ヲ執リ来レリ

就テハ此ノ際「スリンキン」及「ルサノフ」ノ手合ヲ相手

ニシテ居リテハ埒アカサル故五日頃帰任スヘキ「マモノフ」ニ対シ極力交渉スル積リナリ
大臣及浦潮へ転電セリ

三三二 八月四日 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

制限外漁獲ニツキゴロフスコイト当業者トノ
会谈内容報告ノ件

第二〇三号 (八月五日接受)

本官発哈府宛電報

第五八号

貴官発在露大使宛電報第一三三号及本官宛貴電第一八八号
ニ関シ

佐々木ハ四日出発帰朝ニ付挨拶旁「ゴロフスコイ」往訪本
件ニ談及シタル処「ゴ」モ当時既ニ略貴電内容ニ等シキ
「スリンキン」発「マモノフ」(三十一日当地発着哈ノ
筈)宛ノ電報ニ接シ居ルヲ遺憾トシ直ニ「ゴ」ヨリ「ス」
ニ対シ本件中央ノ訓令ヲ俟ツ迄モナク至急許可方電報スル
旨ヲ語り且現地ニ於テハ曩ノ出先宛電報(本官発大臣宛電
報第一九九号)ニ依リ實際行違ヲ見ルルカ如キコトナカル可

シ云々ト語り居タル由哈府当局ハ今次ノ請願カ一定ノ料金
ヲ前納シテ既定標準額ノ増加ヲ申請セルモノニテ彼ノ二十
四年ノ「ベレロフ」ト趣ヲ異ニセルヲ混同誤解シ居ラスヤ
ト「ゴ」モ長尾等モ懸念シアリ漁業庁トシテハ本請願ヲ許
サハ大漁ト否トニ拘ラス収入確定有利ニシテ本件カ哈府ニ
於テ決定サルヘキハ「ゴ」ノ最初ヨリ言明セル処ニテ若シ
個々請願額ヲ過多ト認ムレハ減少スルモ可ナル次第ナル趣
ニ付為念

大臣、在露大使へ転電セリ

三三二 八月六日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

地方官憲ニ於テ訓令未着ノ理由ヲ以テ解決ヲ
為サザルニ於テハ根本ニ立帰リテ交渉スベキ
旨ノ口上書ヲ外務部ニ提出セル旨報告ノ件

第一八三号 (八月七日接受)

在露大使発本官宛電報

第一六号

大臣へ左ノ通転電アリタシ
本使宛川角発電報第一三三号ニ関シ

五日館員ヲシテ「メリニコフ」ニ対シ曩ニ外務部ニ宛テ往
電第三〇八号末段ノ申入ヲナシタルハ事態急迫ノ為解決ス
ルニ出テタルモノナリシカ地方官憲ニ於テ中央ヨリノ訓令
未着ノ理由ヲ以テ本件解決ヲ為ササルニ於テハ根本ニ立帰
リテ一九二四年ノ実行方法ノ維持方ヲ主張セサルヲ得サル
旨ヲ述フルト共ニ本件解決遷延ノ為現地ニ於テ紛議発生ス
ル事アリトモ右ニ対スル責任ハ全然先方ニ於テ負フヘキモ
ノナル趣旨ノ口上書ヲ手交シ本件ヲ交渉セシメタルニ
「メ」ハ既ニ発行済ナルニ拘ラス未タ解決セサルハ意外ナ
リトシ至急取調ノ上何分ノ回答方約セリ

三三三 八月十日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

標準高ヨリノ引上希望過大ノタメ承認シ難キ
旨ノマモノフノ談話報告ノ件

第一八五号 (八月十一日接受)

本官発在露大使宛電報

第一九一号

本官発在露大使宛電報第一三三号ニ関シ

「マモノフ」ニ対シ当業者申請ノ超過漁獲許可方掛合ヒタ
ル処「マ」ハ「スリンキン」ノ取調ニ依レハ右申請ハ貸下
漁区大部分ニ亘リ標準高ヲ倍額ニ引上ントスル魂胆ニシテ
漁獲高制限ノ趣旨ヲ無視スルモノナレハ到底承認シ難ク既
ニ之ヲ却下シタル旨答ヘタリ依テ本官ハ中央ヨリ訓令ノ有
無ヲ訊キ質シタル処「マ」ハ実ハ九日農務人民委員部ヨリ
訓電ヲ接受シタリト答ヘ当業者ノ申入ニ対シ申請漁区全部
ニ亘リテハ許可スルコト出来サルモ標準高少ナル漁区ニ付
テハ当業者代表ノ来哈ヲ待チ之ト協議ノ上ナルヘク其ノ希
望ニ副フ様尽力スヘキ旨申出タリ就テハ右ノ趣至急当業者
代表ニ御伝達ヲ請フ

三三四 八月十一日 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

制限高ノ増加ヲ強要セザルコト得策ニ非ズヤ
トノ当業者代表ノ意見伝達ノ件

第二〇九号 (八月十二日接受)

川角十日発本官宛第一九一号電報ニ関シ

長尾ヨリ組合へノ来電左ノ通り

当方制限増加願ニ関シ哈府領事ヨリ当地総領事宛ノ電報ニ依レハ(外務省転電参照)「スリンキン」ハ調査ノ結果我方ノ申請ヲ制限倍額スル魂胆ニ依ルモノト解釈セルタメ「マモノフ」ハ制限高少額ノ漁区ノミヲ許可スル意向ナル趣ノトコロ今日迄邦人名義ノ漁場ニ於テ何等超過漁獲ニ関スル紛擾惹起シオラサルモノトセハ当方第一二二号「ゴ」氏ノ訓電カ各地ニ伝達セラレタル次第ナルヘク就テハ当初ヨリ我方主義貫徹ノ上ヨリ見ルモ亦未知數ノ漁獲ニ対シ制限高ノ増加ヲ強要スルヨリモ寧ロ成行ニ任セテ佐々木氏御意見ノ如ク此際ハ単ニ交渉ヲ継続シオクニ止ムル方得策ト思ハルルニ付今纔カ二五、六箇所漁区ノ制限増加許可ヲ得ル為メニ却ツテ他漁区ノ超過漁獲ニ対シ嚴格ナル規定ヲ適用サルルニ至ルカ如キコトアリテハト思考シ今急ニ哈府へ出張ノ必要ナシト思フモソレトモ出張ノ上「ス」氏ノ曲解ヲ釈明スル必要アルモノカ何分御指図請フ

三二五 八月十四日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

制限外漁獲許可問題ハ完全ニ調整スミトノ外
務部ノ報告通報ノ件

第一八八号
在露大使宛本官宛電報第一七号
往電第一六号ニ関シ

外務部ヨリ十三日付ヲ以テ当該官憲ヨリノ報告ニ抛レハ日本漁業者ニ対スル超過漁獲許可ノ問題ハ現時完全ニ調整ヲ了シ且ツ地方官憲ハ本件ニ就キ中央ノ指揮ニ従ヒ日本人ニ対シ何等支障ヲ与フル事無キ旨回答シ来リタル処果シテ本件カ其通り解決シタルヤ回電有度シ

三二六 八月十五日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

五漁区ノミニツキ超過漁獲ヲ許可サレタル旨
報告ノ件

第一八九号 (八月十六日接受)

本官宛在露大使宛電報
第一三七号

貴電第一七号ニ関シ
十四日漁業庁ニ確カメタル処十二日浦潮漁業庁支部宛左記ノ通り訓電シタリトテ其写(御参考迄別電ス)ヲ交付シタリ

漁獲標準高連続的引上方ニ関スル日本漁業者ノ申請ハ根拠無キモノト認メ之ヲ却下シ只個々ノ漁区ニ標準高ノ引上ヲ認容スヘシトノ農務人民委員部ノ指令ニ接シタルヲ以テ二一六ベ、二一六ウエ、一七一オ、一七一イニ対シ各一万亩度二一六ゼ、二一六ノ二漁区ニ対シ各五千布度総計四万亩度タケハ魚類一布度二十五「カペエク」確詰一箱一「ルーブル」二十五「カペエク」支払フ条件ニ依リ超過漁獲ヲ許可ス依テ本官農務全權「マモノフ」ニ対シ七十二漁区ノ申請ニ対シ僅ニ五漁区タケ許可セルカ如キハ中央ニ対スルホンノ申訳ニ過キス貴方ノ遣口ハ中央指令ノ趣旨ニ悖ルモノナリト注意ヲ喚起シタル処「マ」ハ右五漁区以外ノ分ニ対シテハ更ニ当業者ト直接協議ノ上可成許可スルコトト致シ度旨答ヘタリ

尚在浦潮総領事宛外務大臣宛電報第二〇九号ニ依レハ在浦潮組合代表ハ今日迄漁場ニ於テ超過漁獲ニ関シ紛擾起リ居ラサルモノトセハ渡辺発大臣宛第一九九号「ゴロフスコイ」ノ取計ニ依ルモノナルヘク果シテ然ラハ寧ロ成行ニ委セ一方交渉ヲ持續シ置ク方得策ニテ今僅カニ數箇所ノ漁区ノ制限増加ノ許可ヲ受クル為メ却テ他漁区ノ超過漁獲ニ対

シ嚴格ナル規定ヲ適用サルルコトナリテハ如何ト思考シ居レル次第ナルモ当業者ノ思惑ハ去ルコトナカラ漁業庁ノ遣リ口ハ貴電外務部回答ノ趣旨ニ副ハサルコト甚タシキモノナレハ十七日来哈ノ答ナル組合代表トモ相談ノ上更ニ先方ニ対シ飽ク迄抗議スル考ナリ
大臣へ転電シ浦潮へ暗送セリ

三二七 八月二十日 在浦潮渡辺総領事ヨリ
幣原外務大臣宛(暗送電報)

五漁区ノミノ許可ハ不満ナルモ事實上支障ナ
ク漁獲サレ居ル模様ナル旨報告ノ件

(八月三十日接受)

本官宛在露大使宛電報
第一一二号

閣下発川角宛電報第一七号ニ関シ
先方ノ所謂超過漁獲ノ意味不明ナルモ若シ標準増額(ウエリチエニエノルミロフキ)ヲ指スモノトセハ事実相違ニテ右ハ川角発閣下宛電報第一三三三号、第一八八号及同本官宛電報第一九一号ノ如ク露側ハ我全漁区二百五十一ヶ所標準額計八百七十七万余布度ノ内僅ニ六十九箇所標準額百七十四

万余布度ノ処ヲ六十八万余布度丈ケ増額方請願セルニ對シ僅々五ヶ所四万布度丈ヲ許可セルノミニテ其ノ大部分却下ノ理由妥當ナラス完全調整ト認メ難シ尤超過漁獲(ペレロフ)ハ本官發大臣宛電報第一九九号同川角宛電報第五八号(閣下宛電報第一〇四号及第一〇八号)「ゴロフスコイ」發出先宛電報ノ結果實際現地ニ於テ標準以上故障ナク漁獲サレアルモノノ如ク(近着間庭來電及今ニ組合ヨリ本件訴ヘナキヲ以テ斯ク判断サル)ナルヲ以テ露側ハ曩ニ主義上二十四年ノ「ペレロフ」法ヲ否認シ乍ラ標準増額願許可ヲ遷延スル内右「ゴロ」ノ電報ニ依リ事実上「ペレロフ」ヲ許シタル結果トナリアリ今ヤ右超過額ニ對スル料金始末問題(昨今兩年ノ例ニ依リ一布度二十五哥タルヘキモ此ノ点或ハ相当問題タランカ)カ残サレアルノミ此意味ニ於テ貴地外務部回答通り行ハレアリトモ解スルヲ得ンカ組合ハ往電第一〇九号乃至第一一一号ノ通り標準増額ニ付テハ該許可ニ依ル料金カ「ペレロフ」ニ比シ不利ナルト現地ニ不漁ノ箇所モアリ旁々右事態ヲ勿怪ノ幸トシテ表面曩ノ請願却下ヲ不都合トナシアルモノ内実願意貫徹ニ勉メス成行觀望ノ態度ニアルハ相当考慮ニ値スト存セラレ

超過漁獲物沒收問題ニツキ交渉經過報告ノ件

付記一 八月二十八日露領水産組合發在ハバロフスク

長尾代表宛電報

二 八月三十一日在ハバロフスク長尾代表發露領

水産組合宛電報

第一九九号(依頼報)

長尾ヨリ組合ヘ

当方第一三三八号電ノ件引続キ懇談スルモ普通ノ条件ニテハ解決困難ナリ最後ノ手段トシテハ組合ニ於テ漁業庁ノ決定ニ從ヒ責任ヲ負ヒ免ニ角超過漁獲物ヲ借区人ニ引渡ス様交渉スルヨリ外ナシト思ハルルモ無暗ニ決定ニ從フモ如何ト案シラレ又其場合保証状差入レ要求アリテモ取計ヒ難キニ付何分ノ指図請フ

右ノ件交渉中「ゴ」氏ハ最近又々漁場ニ於テ帝國軍艦ノ干渉アリ為ニ監視官ノ業務執行ニ行違ヒヲ生シ困ル旨答ヘ居タリ為念

尚本件ハ領事ニモ懇請シ尽力ヲ仰ク筈

(付記一)

八月二十八日露領水産組合發在ハバロフスク長尾代表宛電報針山一五九、一六〇号制限以上ノ漁獲積出ニ関シ監視官漁

哈府へ転電シ外務大臣へ暗送セリ

三二八 八月二十二日 在ハバロフスク川角總領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

外務部ニ對シ地方官憲ノ不当措置撤回ニツキ
至急訓令方申入レタル旨報告ノ件

第一九四号(至急)

在露大使發本官宛電報第二〇号

大臣發合第一六〇号ニ関シ

外務部ニ對シ二十日書面ヲ以テ是迄ノ課税問題ノ經過ヲ述ヘタル後地方官憲ノ不当措置撤回ニ付至急訓令方嚴重ニ申入ルルト共ニ日本人カ右不当処置ノ為蒙ルヘキ損害ハ当然連邦政府ノ負フヘキモノナル旨及本件ノ如キ不幸事件ノ發生ヲ以テ漁業會議ノ進捗ニ悪影響アルヘキヲ虞ル旨付言シ置キタリ

外務大臣へ転電アリタシ

浦潮、ペトロパウロフスクへ暗送セリ

三二九 八月三十一日(着)

在ハバロフスク川角總領事代理ヨリ
幣原外務大臣宛(電報)

業長官宛電照中ノ由ノトコロ切揚船二十九日着場ノ予定ニ付至急許可方電スル様御配慮アリ度 組合第一九八号

(付記二)

八月三十一日在ハバロフスク長尾代表發露領水産組合宛電報

発信者 長尾 発信 八月三十一日 後一、五九分

発信局 哈府 着信 九月 一 前一、一九分

電報訳文

一九八貴電ノ件漁業長官ト懇談セシトコロ監視官ヨリノ電報ハ左ノ通り

「一五九、一六〇」漁区ニ於テ四万布度ノ超過漁獲發覺セリ漁業庁ノ許可ナク又本官ニモ請願セサリシノミナラス却テ現場監視人ニ對シテ用心深く隠蔽セリ昨年モ斯ノ如ク超過漁獲セルモノナリ惡意ノ契約違反トシテ魚類ヲ差押ヘタリ競売ニ付セント思考ス至急認可アリタシ又ハ指図アリタシ筋子モ同シ」長官ハ正直ニ現場官吏ノ了解ヲ得居ルモノ又惡意ニ依ラサル超過漁獲ハ総テ懇談ニ応スルモ右ハ全ク官吏ヲ偽瞞シ契約違反セルモノニシテ一般漁業者ニ對スル見セシメノ為超過漁獲物ハ沒收シ之ヲ商業代表ノ保管ニ委シ夫レ迄ニ調書等ヲ取寄セ審議ノ上提訴スヘシト云フ種々現場

ニ於ケル行違ヒニ依リ起リシ事情ヲ述ヘ組合責任ヲ負フニ付昨年並ニ解決方懇願セシモ応セス漁獲物丈ケハ積出許可スル様交渉中後報スルモ不取敢 一三八

三三〇 九月一日(着) 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛(電報)

超過漁獲物没収問題ニツキ交渉ノ結果積出許

可方了解ヲ得タル件

第二〇一号(依頼電報)

長尾ヨリ組合ヘ

当方第一三九号電報末段ニ関シ

領事ヨリ三十一日「マモノフ」氏ニ対シ今日迄ノ漁業庁ノ措置ニ鑑ミ本件ハ裁判ニ付スル等ノ不穩当ナル行動ニ出スルコト無ク現場ニ於テ「アクト」作成ニ止メ漁獲物積出許可スル様懇談アリタル処「マ」ハ諒解シ積出許可方訓電スル旨同意アリタリ

追テ本件ニ関シ組合ニ於テ責任引受要求アルコトト思フニ付第一三九号電報ノ返有度

三三一 九月十八日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛

沿海州沿岸ニ農民労働者カ移住シ来タツテ漁業ニ従事シ始メタノハ千八百九十年頃テ彼等ハ漁業ヲ本業トシ農業ヲ副業トシテ居ツタ農民漁村ハ浦潮付近ニ始ツテ北ヘ北ヘト次第ニ出現シタ其後露国人及外国人ノ魚買付人カ漁場ニ殺到シ彼等自ラ漁獲シ且製魚シ始メタ農民ハ只買付人ニ利用セラルル許リテ漁業経営法ノ如キハ到頭知ルコトカ出来ナカッタ

西比利亞出兵ト共ニ沿海州ノ農民漁業ハ外国人ニ蹂躪セラレ無秩序ノ状態ニ陥ツタノテ農民ハ農業ヲ本業トシ漁業ヲ副業トスルニ至ツタ

「ソヴィエト」政権ノ樹立セララルヤ同地方ノ農民漁業ハ漸ク復活シ農民ハ大ナル期待ヲ懷イテ漁業ニ就イタ併シ肝心ノ政府ヨリノ財政的援助カナインテ農民ハ組合ヲ組織シテ自ラ資金ヲ調達シ独立自営ノ方法ヲ講シナケレハナラナカツタ而シテコノ状態ハ今日迄続ケラレタノテアル

(三) 農民漁場ノ現状

農民漁場ニ於ケル漁撈及製造方法ハ現在テモ極メテ原始的ニ幼稚ナモノテ近代の機械設備ヲ有スル漁場ハ一ツモナイ故ニ良品ノ大量製造ノ如キハ思モ寄ラヌコトテアル

極東沿海州ノ農民漁業ニ関スル機關紙記事報 告ノ件

公第一五六号

(九月二十八日接受)

大正十五年九月十八日

在ハバロフスク

総領事代理 川角 忠雄(印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

極東沿海州ノ農民漁業ニ関スル件

本件ニ関シ御参考迄別紙ノ通報告ス

(別紙)

極東沿海州ノ農民漁業

(一) 沿海州ノ漁業区域及魚族種類

極東沿海州ノ漁業区域ハ朝鮮国境豆満江河口ヨリ黒竜江海灣「ラザレフ」岬ニ至ル日本海及韃靼海峡沿岸テ其ノ海岸線ノ長サハ一千二百軒ニ達シテ居ル同沿岸ハ海ニ注ク河川カ多イ關係上鮭、鱈、「シマ」、鯨、鯨、「コマイ」等ノ季節魚多ク又「オークニ」鰈等ノ魚モ少クナイ尚魚類ノ外蟹、蝦、昆布、貝類モ非常ニ豊富テアル

(二) 沿海州農民漁業ノ沿革

韃靼海峡「ダツタ」岬迄ハ各漁場間ノ距離カ五百七十露里アリ漁場ノ為使用ヲ許可セラレテ居ル範圍ハ二百三十露里テ實際ノ貸下地域ハ只ノ六十露里テアル故ニ将来必要ノ起ツタ場合現在ノ漁場数ヲ二十倍位増スコトハ極メテ易々タルコトテアル未タ既設漁場テサヘ十分利用セラレナイ現状テアル故完全ナル漁業ノ開発ハ尚将来ノコトニ属スルノテアル漁業カ更ニ合理的ニ行ハレヨリ利益カ上ル様ニナレハ農民ハ拳ツテ之カ開発ニ従事スルテアラウ

(四) 沿海州漁業「コオペラチーヴ」連合会ノ現状

同会カ沿海州農民漁業ノ開発ノ目的ヲ以テ創立セラレテカラ既ニ二年テ今日迄合同シタ「コオペレーション」及労働組合数ハ七十六ヲ算シテ居ルカ資金ノ關係上未タ沿海州ニアル農民漁業組合全部ヲ糾合統一スルマテニ行カナイ現ニ合併ヲ希望シテ居ル組合モ多数アリ又開設漁場モ相当アルケレトモ今ノ財政状態テハ如何トモスルコトカ出来ナイノテアル

(五) 魚類買付日本人ノ勢力

沿海州漁業農民カ財政困難ニ陥ツテ居ルコトハ前述ノ如クテアルカ又交通カ非常ニ不便ナタメ彼等カ漁獲物ヲ露国内

地ニ有利ニ処分スルコトハ容易テナイ故ニ彼等ハ直接漁場ニ来ル魚類買付日本人ニドウシテモ魚ヲ買ツテ貰ハナケレハナラナイ沿海州沿岸テハ魚類買付日本人ハ「船頭」ト呼ハレ漁民ヲシテ船頭カ来ナカツタラ漁場ヲ閉メタ方カ良イト云ハセテ居ル程漁民間ニ於ケル彼等ノ勢力ハ隠然タルモノカアル魚類買付日本人ハ漁民ニ漁業用品ヲ供給シテ居ルコトハ勿論テ中ニハ農民組合ニ代ツテ漁場ヲ監督シテ居ルモノサヘアツテ同地方ノ農民漁業ノ実権ハ日本人ノ手ニアリト称シテモ強チ過言テハナカラウ

内農民漁業ノ救済策

斯ノ如ク魚類買付日本人ハ有利ナ立場ニアリ豊富ナ金力ヲ背景ニモツテ漁民ノ弱点ヲ巧ニ利用シ自分ノ欲スル安値テ魚類ヲ引取り製品ハ安物ノ日本漬若ハ露国カ食料用トシテ毎年二千万留程外国ヨリ輸入シテ居ル練(罐詰)ノ如キハ肥料トシテ二束三文テ買取ツテ居ル最近ニ至リ露国官民ハ沿海州農民漁業カ日本人ノ手ニ依ツテ支配セラルルノカ不利テ国家及農民ノ直接間接蒙ツテ居ル損害ハ相当大キイモノテアルト云フコトヲ自覚シ始メ農民漁業ヲ救済シテ以テ日本人ノ勢力ヲ駆逐スヘシト叫ンテ居ル

三三二 十月一日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ幣原外務大臣宛(電報)

漁獲標準高引下ゲノ要アル旨ノ極執幹部員ノ

談話報告ノ件

第二一四号

往電第一四四号ニ関シ

極執幹部員「カピイチン」ハ此ノ夏ニケ月余リ「カムチャツカ」沿岸ヲ視察シ此ノ頃帰任セリ同人ハ本官ニ対シ「カムチャツカ」方面ニ於ケル日本人漁業ノ優勢ナルニ一驚セリ本年同方面ハ到ル所稀有ノ豊漁ニシテ各漁場共標準高ニ達スル漁獲ヲ為セリ露国側ハ日本漁業者ニ対シ当初ヨリ余リニ寛大ナル漁獲標準高ヲ許シ一般ニ高過キル故若シ何等適當ノ措置ヲ為サス此ノ儘ニ推移セハ魚族ハ年々減少シ遂ニ絶滅スルニ至ルヘク極執トシテハ漁業庁ヲシテ現在ノ標準高ヲ嚴重ニ精査セシメ其ノ引下ケヲ実行スルコト絶対ニ必要ナリト思考ス云々ト語レリ

三三三 十一月五日 在ハバロフスク川角総領事代理ヨリ幣原外務大臣宛

農民漁業ノ救済策ノ一ツニ次ノ如キモノカアル
一、「プリプロムソユーズ」ニ積極的財政援助ヲ与ヘテ沿海州ノ漁業農民全部ヲ「コオペレーション」組織ニ合同セシムルコト

二、「プリプロムソユーズ」ニ対シ国庫ヨリ二ケ年期限テ資金ノ融通ヲ為スコト

三、全露漁業「コオペラチーヴ」連合会ノ一員テアル「プリプロムソユーズ」ハ中央購買組合トノ直接連絡ヲ利用シテ魚獲物ヲ中央ニ於テ処分スルコト

四、「プリプロムソユーズ」ヲ経テ農民ニ二十五万留位貸付クルコト

但シ右金額ハ豊漁ノ時ハ貸付第一年目ニ回収セラルルテアラウ何トナレハ今後露西亜式ニ製造セラルヘキ魚製品ノ値段ト現在日本漬若ハ肥料トシテ売ラレテ居ル値段トノ差額利益ハ貸付当初ノ年ニ右貸付金額ヲ超過スルカラテアル

五、沿海州沿岸ニ寄港地ヲ設定シテ毎週一回汽船ヲ立寄ラシメ農民ノ漁獲物移出等ニ便宜ヲ与フルコト

(極東地方執行委員会機関紙)

本邦漁業者ニ対スル所得税、均等税賦課問題

二関スル書簡ノ交換ニツキ報告ノ件

機密第二二六号 (十一月二十四日接受)

大正十五年十一月五日

在ハバロフスク

総領事代理 川角 忠雄(印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

本邦漁業者ニ対スル所得税及均等税賦課問題ニ関スル件

本邦漁業者ニ対スル所得税及均等税賦課ノ件ニ関シ曩ニ請訓ノ結果露領水産組合代表佐々木平次郎ヲシテ田中大使ト莫斯科政府ノ間ニ交渉ノ結果課税ニ決シタル場合ハ同人ニ於テ当業者ノ納金ヲ保証スヘキ旨六月十六日付ヲ以テ証書(ポドピスカ)ヲ作成セシメ本官之ニ奥書シ翌十七日立会ノ上佐々木ヨリ極東財政全権「リーデマン」ニ手交セリ右ノ結果「リーデマン」財政全権ハ同十八日極執議長代理「ツエリシチエフ」(当時「ガマルニク」議長莫斯科出張中)ト協議ノ上当該各財務検査官ニ対シ組合ノ請願ニ基キ特別ノ命令アル迄本邦漁業者ノ未納金強制徴収ノ為ニスル

漁獲物ノ輸出禁止財産差押並競売ヲ中止スヘキ旨訓令ヲ発シタリ(往電第一五二号参照)

又極執行政部長「フィヨドロフ」ハ六月十九日付公文ヲ以テ本官ニ対シ本件課税問題ニ関連シ極執委員会ハ極東地方(D、B、K)ノ領域内ニ於テ日本漁業者ヨリ所得税及均等税ノ強制徴収ヲ中止シタル旨通告シ来タリ当時交通不便等ノ原因ノ為勸察加東海岸「ウスカム」及「カラギン」方面ニ於テハ当地財政全権訓電ノ趣旨徹底セス問題ヲ惹起シ幾多曲折アリタルハ事実ナルモ我方トシテハ兎ニ角従来ノ主張ヲ一貫シ来リタリ然ルニ十月初莫斯科ヨリ帰任セル極東財政全権「リーデマン」ハ本邦漁業者納税問題ニ関シ本官ノ来訪ヲ求メタルニ付同九日加瀬副領事帯同之ニ会見シタル処彼ハ所得税ハ賦課セサルモ均等税ハ極東地方ノ労働治下(ソウエチザーチヤ)ニ入リタル時ニ溯リ徴収スルコトニ決シタリ就テハ組合代表及貴総領事代理保証ノ趣旨ニ基キ支払アリタク然ラサレハ日本漁業者例ヘハ「日魯漁業」等ノ工場其ノ他漁場ノ財産ヲ差押フヘシト告タリ依テ本官ハ右証書ヲ読聞カセ本官トシテハ未タ田中大使ヨリ本件ニ関シ訓電ニ接シ居ラサルモ果シテ同大使ト外務人民委

課税決定ノ旨本官ニ於テ同大使ヨリ訓令接受スル迄ハ本件ハ未解決トナシ強制徴収差控アランコトヲ要請スル旨回答シ置タリ(往電第二二三号参照)

右ニ関シ公文ノ交換ハ「リーデマン」財政全権ノ希望ニ依リ本件会谈ノ内容ヲ「コンフワーム」スル趣旨ナルヘキモ会見ノ際ニハ所得税ハ賦課セスト明言シ均等税ノミ溯リテ徴収スルコトニ決定シタリト云ヒナカラ公文書ニハ所得税及均等税ノ支払ヲ要求シ来リタルハ当方ノ証書中ニ両税ノ支払ヲ保証シアルカ為ニシテ先方ハ内実所得税ハ問題トナシ居ラス實際ノ目的ハ均等税ノミ過去ニ溯リテ徴収セントスルモノノ如ク思考セラルル処本件課税問題ハ此ノ際中央ニ於テ根本的ニ解決シ置カサレハ露国側ハ例ニ依リ出先現場ニ於テ漁場ノ財産及確詰工場等差押ノ方法ニ依リ当業者ヲ脅威シ事件ヲ再発スル虞有之本省ニ於テハ本件御考究中ノコトト存セラルルモ右交渉ノ経過具報旁卑見申進ス
本信写送付先 在露大使、在浦潮総領事

(別紙甲号)

訳文

千九百二十六年十月二十日

員トノ間ニ右様ノ決定ヲ見タル次第ナリヤト反問シタル所右ハ財政人民委員ノ訓令(ラスポリヤジエニエ)ナリト言ヒタルニ付ソレナラハ本官ハ斯カル保証ヲナシタルコトナキニ付貴意ニ応スル義務ナシト答ヘ置タリ(往電第二一八号参照)

当時「リーデマン」財政全権ハ本官説明ノ結果然ラハ自分ハ本件ニ関シ公文ヲ以テ貴総領事代理ニ対シ通告スヘキニ付之ニ対シ文書ヲ以テ回答アリタク之ニ意見ヲ付シ莫斯科財政人民委員ニ具申方取計フヘキ旨語り居タリ
次テ「リーデマン」全権ハ予テ話合ノ結果ニ依リ十月二十日付公文ヲ以テ別紙甲号訳文ノ通り莫斯科財政人民委員ノ「ラスポリヤジエニエ」ナリトテ組合及本官保証ノ趣旨ニ基キ所得税及均等税ノ支払実行アリタク旨申越シ来タルニヨリ之ニ対シ本官ハ十月二十五日付公文ヲ以テ別紙乙号訳文ノ通右ハ帝国大使ト莫斯科政府トノ間ニ交渉ノ結果課税ニ決シタル場合ニ於テノミ各当業者ノ納金ヲ保証シタルモノニシテ現ニ極執委員会ハ六月十九日付ヲ以テ本邦漁業者ニ対スル所得税及均等税ニ関シテハ強制徴収ヲ中止スル旨通告シ来リタル次第モアリ帝国大使ト莫斯科政府トノ間ニ

川角総領事代理殿

極東財政全権 リーデマン

以書簡致啓上候陳者露領水産組合代表佐々木平次郎氏カ署名シ貴総領事代理ノ保証ヲ得テ極東財政部ニ交付シタル証書ニ基キ同組合ハ莫斯科ヨリ貴国漁業者ニ対シ税金賦課ニ付決定ノ通報アリ次第直ニ納金スヘキ旨誓約セラレ候
千九百二十四年ノ課税実行方法ニ依リ營業免状料(プロムイスローウイ)(因ニ右ハ本来ノ免状料ト均等税トヲ区分シ同時ニ納付ス)ヲ貴国漁業者ニ賦課スル件ニ関シ財政人民委員ノ名ヲ以テ莫斯科ヨリ接受シタル訓令ニ基キ本職ハ組合員ノ税金支払ヲ組合ニ於テ保証セシメラレタル貴下ノ約束ヲ履行セラルルコトノ必要ナルヲ茲ニ及通報候
尚貴下ノ接受セラレタル訓令ヲ通報セラルルト共ニ本信御受領ノ上ハ回報アランコトヲ希望致候
敬具

(別紙乙号)

訳文

千九百二十六年十月二十五日

川角総領事代理

極東財政全権 リーデマン殿

以書簡致啓上候陳者十月二十日付貴信ニ関シ六月十六日露領水産組合代表佐々木平次郎氏カ本官保証ノ下ニ極東財政全権タル貴下ニ交付シタル証書(ポドピスカ)ノ字義ニ依レハ佐々木平次郎氏ハ帝國大使ト蘇連政府トノ間ニ協定ノ結果莫斯科ヨリ所得税及均等税ヲ支払フコトニ決定シタル場合ニ於テノミ組合員タル本邦漁業者ノ為ニスル納金ヲ誓約シタル次第ニ有之候

前記証書(ポドピスカ)ノ趣旨ハ実行セラレ極東地方執行委員会ハ六月十九日付公文ヲ以テ本官ニ対シ所得税及均等税ニ関シテハ強制徴収ヲ中止スル旨通告シ来リ候

所得税及均等税支払方ニ付組合ニ対スル貴方ノ要求ニ関シテハ貴下カ莫斯科ヨリ接受セラレタル財政人民委員ノ訓令(ラスボリヤジエニエ)ニ基カルモノナレトモ本官トシテハ該証書ノ趣旨ニ依リ莫斯科ニ於テ本問題ニ関シ協定成立ノ旨帝國大使ヨリ接受シタル場合ニ於テノミ支払ノ義務アルモノト思考致候

本官ハ本件ニ関シ何等報道ヲ接受シ居ラサル次第ナルニ付組合員タル本邦漁業者ニ対スル課税問題ハ未解決トナシ之ヲ中央ニ於テ協定ノ上問題解決スル迄強制徴収差控アラン

本邦漁業者ニ対スル課税問題ニツキ再度書簡ヲ交換セル旨報告ノ件

機密第二三三三号

(十一月二十四日接受)

大正十五年十一月十一日

在ハバロフスク

總領事代理 川角 忠雄(印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

本邦漁業者ニ対スル所得税及均等税賦課問題ニ

関シ続報ノ件

十一月五日付機密第二二六号拙信ニ関シ同信未段記載公文ノ交換ハ極東財政全権「リーデマン」ノ希望ニ依リ本件会談ノ内容ヲ「コンファーム」スル趣旨ニ出テタルモノニシテ同全権ハ之ニ自己ノ意見ヲ付シ莫斯科人民委員ニ具申スル旨約言シ置キナカラ更ニ往電第二二五号ノ通本月四日付公文ヲ以テ別紙甲号訳文ノ通十月二十五日付本官ノ書翰ニ対シ七項ヲ掲ケテ弁駁カマシキコトヲ申越タルニヨリ本官ハ本月十日付公文ヲ以テ別紙乙号訳文ノ通依然トシテ従来ノ見解ヲ固守シ田中大使ト蘇連政府トノ間ニ成立スヘキ協定ニ対シテノミ義務アルモノト認ムルニ付本件ニ関スル今

コトヲ要請致候

敬具

三三四 十一月八日 在暉春田中分館主任ヨリ

幣原外務大臣宛

ポシエツト灣近海ニ於ケル鯨漁禁止ニツキ報

告ノ件

普通第四〇九号

(十一月十九日接受)

大正十五年十一月八日

在暉春

分館主任 田中 作(印)

外務大臣男爵 幣原 喜重郎殿

ポシエツト灣近海ニ於ケル鯨漁禁止ニ関スル件

露領ボシエツト灣近海ニ於ケル鯨漁ハ毎年十一月中旬ヨリ翌年四月下旬迄行ハレ各地方へ輸出サレツツアリシ処今回浦潮県水産局ニ於テ該魚ノ繁殖ヲ凶ル為メ本年ヨリ向フ三年間之カ漁獲ヲ禁止シタリト(黒頂子分署長報告)

右報告ス

写送付先 間島總領事

三三五 十一月十一日

在ハバロフスク川角總領事代理ヨリ 幣原外務大臣宛

後ノ文書交換ハ無益ナリト思考スル旨回答シ置キタリ仍テ委細ハ右ニテ御承知ノ上若本件均等税問題(所得税問題ハ解決済)ニ関シ特ニ本官ニ於テ心得ヘキコトアラハ何分ノ義至急御回訓相煩度別紙甲乙号原文並訳文相添ヘ此段報告旁稟申ス

本信写送付先 在露大使、在浦潮總領事

(別紙甲号)

訳文

千九百二十六年十一月四日

極東財政全権 リーデマン

總領事代理 川角 忠雄殿

以書翰致啓上候陳者千九百二十六年十月二十五日付貴翰ヲ以テ御申越アリタル露領水産組合員タル貴國漁業者ノ税金支払問題ニ関スル貴見ニ対シテハ左記ノ事由ニ依リ同意致シ難ク候

(一)千九百二十六年六月十六日付ヲ以テ露領水産組合代表佐々木平次郎氏ヨリ貴官ノ保証ヲ受ケテ本職ニ交付アリタル証書ニ記載セル同氏誓約ノ正確ナル意義ニ依レハ露領水産組合ハ蘇連政府ト貴國大使トノ間ニ協定成立ノ結果

課税ニ決定シタル旨莫斯科ヨリ確報ニ接シタル場合同組
合員ノ滞納税金ヲ完済スヘキ義務ヲ負ヒタルモノニ有之
候

(二)日本漁業者ノ税金支払問題ハ莫斯科ニ於テ財政人民委員
部關係官庁間ノ協議ノ形式ニ依リ決定シタルモノニハ無
之蘇連ノ法律並北京日蘇基本条約ニ基キ決定シタルモノ
ニ有之候

(三)前記ノ事由ニ依リ日本漁業者ニ対スル均等税賦課ニ関ス
ル極東財政部宛ノ露西亜社会主義連邦「ソヴィエト」共
和国財政人民委員部ノ訓令ハ「ソヴィエト」社会主義共
和国連邦政府及同財政人民委員部ノ命令ニ基ク訓令トシ
テ取扱フノ必要有之候

(四)露領水域ニ於ケル日本漁業者ニ対スル課税問題ハ莫斯科
ニ於テ明確且完全ニ解決シ貴官ノ保証セラレタル佐々木
平次郎氏ノ証書ニ明記セル誓約履行条件ハ成立シタル次
第ナルヲ以テ貴官カ在莫斯科貴国大使ヨリ指令ヲ受ケサ
ルノ事實ハ本問題解決ニ対シ何等重要ナル意義ヲ有セス
候

(五)前述ノ次第ニ依リ本職ハ日本漁業者ノ税金支払問題カ財

千九百二十六年十一月十日

総領事代理 川角 忠雄

極東財政全権 リーデマン殿

以書翰啓上致候陳者本官ハ十一月四日付貴翰ニ対シ左ノ通
回答スルノ光榮ヲ有シ候

(一)千九百二十五年一月二十日調印セラレタル日蘇基本条約
ニ基キ蘇連政府ハ条約關係実施ノ上ハ日本国民ニ対ス
ル漁区ノ貸下ニ関シ千九百二十四年度ニ確立セラレタル
実行方法ヲ維持スヘキ義務ヲ有シ候

(二)同条約ノ規定ニ依リ兩締約国ハ兩國間ノ經濟上又其ノ他
ノ交通ノ増進ヲ妨クルニ至ルコトアルヘキ禁止制限又課
金ヲ他方締約国ニ対シ差別的ニ行フコトナカルヘキモノ
ニ候

依テ日本漁業者ニ対スル均等税賦課問題ニ対スル貴官ノ
解釈ハ本官ノ保証セル証書ノ意義ニモ基カス又千九百二
十四年六月二十七日付ヲ以テ在「ソヴィエト」^ソ灣^ウ國家保
安部税関民警署宛ニ食糧全権「アンドリヤノフ」、國家保
安部長官「カルペンコ」、外交全権「フォンシニェティン」、
税関検査官「バルミン」ノ連署ヲ以テ発セラレタル電訓

政人民委員部ノ課税確認ニヨリ既ニ解決シタル以上今更
本問題ヲ全然不明ノ時期迄(貴官カ莫斯科貴国大使ヨリ
通報ヲ受ケラルル迄)未解決ノ儘留保スルノ何等ノ理由
存セサルモノト思考致候

(六)本職ハ又貴官ニ対シ財政人民委員部ノ命令ハ只日本漁業
者ヨリノ均等税ノミノ徴収ヲ命シタルモノニシテ所得税
ニ関シテハ日本漁業者ハ千九百二十四年度ノ実行方法ニ
基キ之ヲ課セラレサルコトニ中央ニ於テ決定シタルモノ
ナル故算定済ノ所得税ハ全部取消サレ同漁業者ハ同税支
払ノ義務ヲ負ハサルモノナルコトヲ通告スルノ必要ヲ相
認メ候

(七)本職ハ税金支払ニ関スル誓約ヲ露領水産組合ニ於テ履行
セラルルコトヲ要請スルト同時ニ若シ同組合カ右誓約ノ
履行ヲ拒否セラルルニ於テハ露西亜社会主義連邦「ソヴ
ィエト」共和国領域内ニ所在スル漁場財産、權詰工場差
押ノ方法ニヨリ同組合員ノ税金支払ヲ強制スルノ必要ヲ
生スルニ至ルヘキヲ茲ニ通告致候 敬具

(別紙乙号)

訳文

ニ依リ確定セル千九百二十四年度ノ実行方法並上記条約
ノ精神ニモ基カサル貴官一存ノ勝手ナル解釈ト思考致候
然ルニ条約ノ解釈ハ「ソヴィエト」連邦政府ノ為スヘキ
コトニシテ極東財政部ノ如キ地方官憲ノ関与スル所ニ非
サル故本官ハ依然トシテ本年十月二十五日付書翰ヲ以テ
申出テタル見解ヲ固守シ本問題ニ就テハ帝国大使ト貴國
政府トノ間ニ成立スヘキ協定ニ対シテノミ義務アルモノ
ト認メ居リ候仍テ本問題ニ関スル今後ノ文書交換ハ無益
ト思考致候 敬具

三三六 十一月二十四日

幣原外務大臣ヨリ
在浦潮渡辺総領事宛

ポシエット灣近海ニ於ケル鯨漁禁止ニツキ真

偽確認方訓令ノ件

通ニ普通第一五七号

「ポシエット」灣近海ニ於ケル鯨漁禁止ニ関スル件

今般在瑠春田中分館主任ヨリ浦潮水産局(極東漁獵庁浦潮
出張所ノ意ナランカ)ニ於テ鯨ノ繁殖ヲ図ル為本年ヨリ向
フ三年間表記方面ニ於ケル鯨ノ漁獲ヲ禁止セル趣報告有之
タルニ付右真偽可然御確メノ上御回報相成度シ